

東京大学 の 概要

THE UNIVERSITY OF TOKYO

GUIDEBOOK

2019



学年暦（平成31年・令和元年）

平成31年 4月1日（月）	学年始め
〃	春季休業（～4日）
12日（金）	学部入学式・大学院入学式
令和元年 9月13日（金）	秋季学位記授与式・卒業式
9月20日（金）	秋季入学式
令和2年 3月23日（月）	学位記授与式
24日（火）	卒業式
31日（火）	学年終り

目 次

総長挨拶		1
東京大学憲章	東京大学憲章	2
トピックス	トピックス 各賞受賞一覧／学内表彰者	4 6
沿 革	歴代総長 沿 革 沿革略図	7 8 10
組 織	機構図 役職員 研究科・学部の紹介 研究所の紹介 全学センター 学際融合研究施設 全国共同利用施設 国際高等研究所 連携研究機構 機構等 附属図書館／文書館の紹介 附属病院の紹介	12 15 18 25 29 29 30 30 31 35 36 37
キャンパス	本郷地区キャンパス建物配置図 駒場地区キャンパス建物配置図 柏地区キャンパス建物配置図 白金台キャンパス建物配置図 中野キャンパス建物配置図 施設分布図	38 40 42 43 43 44



東京大学は、1877年の創設以来、東西の文化が融合する学術の拠点として、世界の中で独自の学術を発展させ、多くの優れた人材を育成してまいりました。私たちはこの伝統を引き継ぎ、さらに未来に向けて、既存の領域を超えた新しい学術を展開することで、社会へ貢献していきたいと考えています。

世界は今、大きな転換期にあります。地球環境の劣化、地域間格差、国際紛争の複雑化などの地球規模の課題は深刻さを増し、これまで社会を支えてきた民主主義や資本主義などの基本的な仕組みが揺らいでいます。また、急速に進行するデジタル革命は、世界の産業・社会の構造を知識集約型へと大きく変貌させています。このようなパラダイムシフトの中であって、人類社会をよりよい方向に導くために、大学は何をすべきなのでしょう。

社会そのものが急激に変わる中で、大学も従来どおりの役割さえ果たしていればよいというわけではありません。社会の変化を受動的に捉えるのではなく、大学が自ら社会の変化をリードすることが重要と考えています。大学はさまざまな人材と知恵が集まる結節点として、多様な学術の出会いから新しい価値を生み出し、それを社会に伝えるという大きな役割を担っています。東京大学は、現在のパラダイムシフトを契機として、個人が自由闊達に、かつ意欲を持って行動をしながらも、人類全体が調和的に発展する未来社会の実現に向けて、知恵が価値を生み、個を活かす社会へのゲームチェンジを先導すべきと考えています。

変化を恐れるのではなく、変化を楽しみ、それを前向きに捉える中で、日本の強みを再発見することも少なくないでしょう。今、大学に求められていることは、多様な知恵を織り合わせて新たな知の体系を築くとともに、産学官民のあらゆるセクターと連携して、より良い社会を共に創ることに主体的に関わることです。東京大学は自らの役割をよりよく果たすことで、日本の国民の皆様、そして世界に貢献し、社会から揺るがぬ信頼をいただける大学となることを決意しております。

東京大学総長

五 神 真

前文

21世紀に入り、人類は、国家を超えた地球大の交わりが飛躍的に強まる時代を迎えている。

日本もまた、世界に自らを開きつつ、その特質を発揮して人類文明に貢献することが求められている。東京大学は、この新しい世紀に際して、世界の公共性に奉仕する大学として、文字どおり「世界の東京大学」となることが、日本国民からの付託に応じて日本社会に寄与する道であるとの確信に立ち、国籍、民族、言語等のあらゆる境を超えた人類普遍の真理と真実を追究し、世界の平和と人類の福祉、人類と自然の共存、安全な環境の創造、諸地域の均衡のとれた持続的な発展、科学・技術の進歩、および文化の批判的継承と創造に、その教育・研究を通じて貢献することを、あらためて決意する。この使命の達成に向けて新しい時代を切り拓こうとするこの時、東京大学は、その依って立つべき理念と目標を明らかにするために、東京大学憲章を制定する。

東京大学は、1877年に創設された、日本で最も長い歴史をもつ大学であり、日本を代表する大学として、近代日本国家の発展に貢献してきた。第二次世界大戦後の1949年、日本国憲法の下での教育改革に際し、それまでの歴史から学び、負の遺産を清算して平和的、民主的な国家社会の形成に寄与する新制大学として再出発を期して以来、東京大学は、社会の要請に応え、科学・技術の飛躍的な展開に寄与しながら、先進的に教育・研究の体制を構築し、改革を進めることに努めてきた。

今、東京大学は、創立期、戦後改革の時代につぐ、国立大学法人化を伴う第三の大きな展開期を迎え、より自由にして自律性を発揮することができる新たな地位を求めている。これとともに、東京大学は、これまでの蓄積をふまえつつ、世界的な水準での学問研究の牽引力であること、あわせて公正な社会の実現、科学・技術の進歩と文化の創造に貢献する、世界的視野をもった市民的エリートが育つ場であることをあらためて目指す。ここにおいて、教職員が一体となって大学の運営に力を発揮できるようにすることは、東京大学の新たな飛躍にとって必須の課題である。

大学は、人間の可能性の限りない発展に対してたえず開かれた構造をもつべき学術の根源的性格に由来して、その自由と自律性を必要としている。同時に科学・技術のめざましい進展は、それ自体として高度の倫理性と社会性をその担い手に求めている。また、知があらゆる領域で決定的な意味をもつ社会の到来により、大学外における知を創造する場との連携は、大学における教育・研究の発展にますます大きな意味をもちつつある。このような観点から、東京大学は、その自治と自律を希求するとともに、世界に向かって自らを開き、その研究成果を積極的に社会に還元しつつ、同時に社会の要請に応える研究活動を創造して、大学と社会の双方向的な連携を推進する。

東京大学は、国民と社会から付託された資源を最も有効に活用し、たえず自己革新を行って、世界的水準の教育・研究を実現していくために、大学としての自己決定を重視するとともに、その決定と実践を厳しい社会の評価にさらさなければならない。東京大学は、自らへの評価と批判を願って活動の全容を公開し、広く世界の要請に的確に対応して、自らを変え、また、所与のシステムを変革する発展経路を弛むことなく追求し、世界における学術と知の創造・交流そして発展に貢献する。

東京大学は、その組織と活動における国際性を高め、世界

の諸地域を深く理解し、また、真理と平和を希求する教育・研究を促進する。東京大学は、自らがアジアに位置する日本の大学であることを不断に自覚し、日本に蓄積された学問研究の特質を活かしてアジアとの連携をいっそう強め、世界諸地域との相互交流を推進する。

東京大学は、構成員の多様性が本質的に重要な意味をもつことを認識し、すべての構成員が国籍、性別、年齢、言語、宗教、政治上その他の意見、出身、財産、門地その他の地位、婚姻上の地位、家庭における地位、障害、疾患、経歴等の事由によって差別されることのないことを保障し、広く大学の活動に参画する機会をもつことができるように努める。

日本と世界の未来を担う世代のために、また真理への志をもつ人々のために、最善の条件と環境を用意し、世界に開かれ、かつ、差別から自由な知的探求の空間を構築することは、東京大学としての喜びに満ちた仕事である。ここに知の共同体としての東京大学は、自らに与えられた使命と課題を達成するために、以下に定める東京大学憲章に依り、すべての構成員の力をあわせて前進することを誓う。

I.学術

1. (学術の基本目標)

東京大学は、学問の自由に基づき、真理の探究と知の創造を求め、世界最高水準の教育・研究を維持・発展させることを目標とする。研究が社会に及ぼす影響を深く自覚し、社会のダイナミズムに対応して広く社会との連携を確保し、人類の発展に貢献することに努める。東京大学は、創立以来の学問的蓄積を教育によって社会に還元するとともに、国際的に教育・研究を展開し、世界と交流する。

2. (教育の目標)

東京大学は、東京大学で学ぶに相応しい資質を有するすべての者に門戸を開き、広い視野を有するとともに高度の専門的知識と理解力、洞察力、実践力、想像力を兼ね備え、かつ、国際性と開拓者的精神をもった、各分野の指導的人格を養成する。このために東京大学は、学生の個性と学習する権利を尊重しつつ、世界最高水準の教育を追求する。

3. (教育システム)

東京大学は、学部教育において、幅広いリベラル・アーツ教育を基礎とし、多様な専門教育と有機的に結合する柔軟なシステムを実現し、かつ、その弛まぬ改善に努める。大学院教育においては、多様な専門分野に展開する研究科、附置研究所等を有する総合大学の特性を活かし、研究者および高度専門職業人の養成のために広範な高度専門教育システムを実現する。東京大学の教員は、それぞれの学術分野における第一線の研究者として、その経験と実績を体系的に教育に反映するものとする。また、東京大学は、すべての学生に最善の学習環境を提供し、学ぶことへの障壁を除去するため、人的かつ経済的な支援体制を整備することに努める。

4. (教育評価)

東京大学は、学生の学習活動に対して世界最高水準の教育を目指す立場から、厳格にして適切な成績評価を行う。東京大学は、教員の教育活動および広く教育の諸条件について自ら点検するとともに、学生および適切な第三者からの評価を受け、その評価を教育目標の達成に速やかに反映させる。

5. (教育の国際化と社会連携)

東京大学は、世界に開かれた大学として、世界の諸地域から学生および教員を迎え入れるとともに、東京大学の学生および教員を世界に送り出し、教育における国際的ネットワー

クを構築する。東京大学は、学術の発展に寄与する者を養成するとともに、高度専門職業教育や社会人再教育など社会の要請に応じて社会と連携する教育を積極的に進める。

6. (研究の理念)

東京大学は、真理を探究し、知を創造しようとする構成員の多様にして、自主的かつ創造的な研究活動を尊び、世界最高水準の研究を追求する。東京大学は、研究が人類の平和と福祉の発展に資するべきものであることを認識し、研究の方法および内容をたえず自省する。東京大学は、研究活動を自ら点検し、これを社会に開示するとともに、適切な第三者からの評価を受け、説明責任を果たす。

7. (研究の多様性)

東京大学は、研究の体系化と継承を尊重しつつ学問分野の発展を目指すとともに、萌芽的な研究や未踏の研究分野の開拓に積極的に取り組む。また、東京大学は、広い分野にまたがった学際的な研究課題に対して、総合大学の特性を活かして組織および個人の多様な関わりを作り出し、学の融合を通じて新たな学問分野の創造を目指す。

8. (研究の連携)

東京大学は、社会・経済のダイナミックな変動に対応できるように組織の柔軟性を保持し、大学を超えて外部の知的生産と協働する。また、東京大学は、研究の連携を大学や国境を超えて発展させ、世界を視野に入れたネットワーク型研究の牽引車の役割を果たす。

9. (研究成果の社会還元)

東京大学は、研究成果を社会に還元するについて、成果を短絡的に求めるのではなく、永続的、普遍的な学術の体系化に繋げることを目指し、また、社会と連携する研究を基礎研究に反映させる。東京大学は、教育を通じて研究成果を社会に還元するため、最先端の研究成果を教育に活かすとともに、これによって次の世代の研究者を育成する。

II. 組織

10. (基本理念としての大学の自治)

東京大学は、大学の自治が、いかなる利害からも自由に知の創造と発展を通じて広く人類社会へ貢献するため、国民からとくに付託されたものであることを自覚し、不断の自己点検に努めるとともに、付託に伴う責務を自律的に果たす。

11. (総長の統括と責務)

東京大学は、総長の統括と責任の下に、教育・研究および経営の両面にわたって構成員の円滑かつ総合的な合意形成に配慮しつつ、効果的かつ機動的な運営を目指す。東京大学は、広く社会の多様な意見をその運営に反映させるよう努める。

12. (大学の構成員の責務)

東京大学を構成する教職員および学生は、その役割と活動領域に応じて、運営への参画の機会を有するとともに、それぞれの責任を自覚し、東京大学の目標の達成に努める。

13. (基本組織の自治と責務)

東京大学の学部、研究科、附置研究所等は、自律的運営の基本組織として大学全体の運営に対する参画の機会を公平に有するとともに、全学の教育・研究体制の発展を目的とする根本的自己変革の可能性を含め、総合大学としての視野に立った大学運営に積極的に参与する責務を負う。

14. (人事の自律性)

大学の自治の根幹が人事の自律性にあることにかんがみ、総長、副学長、学部長、研究科長、研究所長および教員ならびに職員等の人事は、東京大学自身が、公正な評価に基づき、

自律的にこれを行う。基本組織の長および教員の人事は、各基本組織の議を経て、これを行う。

III. 運営

15. (運営の基本目標)

東京大学は、国民から付託された資源を、計画的かつ適切に活用することによって、世界最高水準の教育・研究を維持・発展させ、その成果を社会へ還元する。そのために公正で透明な意思決定による財務計画のもとで、教育・研究環境ならびに学術情報および医療提供の体制の整備を図る。

16. (財務の基本構造)

東京大学は、その教育・研究活動を支え、発展させるために必要な基盤的経費および施設整備の維持拡充を可能とする経費が国民から付託されたものであることを自覚し、この資源を適正に管理し、かつ、最大限有効に活用するとともに、大学の本来の使命に背馳しない限りにおいて、特定の教育・研究上の必要に応じて、国、公共団体、公益団体、民間企業および個人からの外部資金を積極的に受け入れる。

17. (教育・研究環境の整備)

東京大学は、教育・研究活動の発展と変化に柔軟に対応しつつ、常に全学的な視点から、教育・研究活動を促進し、構成員の福利を充実するために、各キャンパスの土地利用と施設整備を図る。また、心身の健康支援、バリアフリーのための人的・物的支援、安全・衛生の確保、ならびに環境および景観の保全など、構成員のために教育・研究環境の整備を行うとともに、地域社会の一員としての守るべき責務を果たす。

18. (学術情報と情報公開)

東京大学は、図書館等の情報関連施設を全学的視点で整備し、教育・研究活動に必要な学術情報を体系的に収集、保存、整理し、構成員に対して、その必要に応じた適正な配慮の下に、等しく情報の利用手段を保障し、また広く社会に発信することに努める。東京大学は、自らの保有する情報を積極的に公開し、情報の利用に関しては、高い倫理規範を自らに課すとともに、個人情報の保護を図る。

19. (基本的人権の尊重)

東京大学は、基本的人権を尊重し、国籍、信条、性別、障害、門地等の事由による不当な差別と抑圧を排除するとともに、すべての構成員がその個性と能力を十全に発揮しうよう、公正な教育・研究・労働環境の整備を図る。東京大学は、男女が均等に大学運営の責任を担う共同参画の実現を図る。

IV. 憲章の意義

20. (憲章の意義)

本憲章は、東京大学の組織・運営に関する基本原則であり、東京大学に関する法令の規定は、本憲章に基づいてこれを解釈し、運用するようにならなければならない。

V. 憲章の改正

21. (憲章の改正)

本憲章の改正は、別に定める手続により、総長が行う。

附則

この憲章は、平成15年3月18日から施行する。



世界の研究者・知識人と新たな知を拓き、伝える。東京カレッジの設置

2019年2月1日に国際高等研究所の下に東京カレッジ (Tokyo College) が設置されました。東京カレッジは、東京大学が世界の志ある人たちとともに、地球と人類の未来のあるべき姿を考え、その実現に向けて行動するための新しい仕組みです。第一線で活躍する有力研究者、将来性豊かな若手研究者、発言力のある知識人が、海外から同カレッジを訪れて滞在し、東京大学の研究者や学生と交流し、互いに刺激を与えあいながら、未来に向けて新たな知を生み出します。そして、その知を講演会やセミナーなどを通じて、市民の方々にも届けていきます。

「IR × IR 東京大学統合報告書 2018」を発行

東京大学は、初めて「統合報告書」という形式で年次報告を行いました。

これは、これまでの財務情報を主とした財務レポートに代わり、財務情報以外の研究や教育、社会連携の情報と財務情報を、有機的に組み合わせて報告することで、本学の経営理念や多様な資源、それらに伴う活動状況について、より深くご理解いただくという取り組みです。

統合報告書は、企業では2012年度頃から取り組み始め、現在では414の企業が毎年公表しておりますが、日本の大学では未だ例がなく、海外大学でも10大学という状況です。作成にあたっては、本学の戦略である東京大学ビジョン2020を基盤に、五神真総長のメッセージから各活動実績までを1つのストーリーとしてつなげることで、「東京大学の使命は学術による社会貢献である」ことを伝えています。



東京大学のウェブサイトリニューアル

東京大学は、ウェブサイトを全面的にリニューアルいたしました。

リニューアルのポイントは大きく分けて3つあります。

一つ目は、日本語サイトのマルチデバイス対応です。デバイス（端末機器）の画面サイズに応じてレイアウトが最適な形となるデザインを採用し、パソコンだけでなくスマートフォンなどの携帯端末でも快適な利用ができるようになりました。

二つ目は、日本語・英語の両サイトの情報アクセシビリティ

対応です。アクセシビリティとは近づきやすさです。年齢や身体の障害の有無に関係なく、必要な情報に誰もが簡単に到達できることを目指して仕様を整え、実装しました。

三つ目は、総合ニュースサイト「UTokyo FOCUS」の新設です。この新しいニュースサイトは、日本語と英語の両方のサイトに新設され、東大が持つ多様な学術資源や教育活動の価値を可視化し、世界に発信します。

また、教員検索機能、タグ管理機能、レコメンド機能など、ウェブサイト全般においてページ間連携機能を強化することにより、ひとつの記事からその他の関連する情報にアクセスすることができます。

高校生・受験生が東京大学をもっと知るためのサイト「キミの東大」をオープン

東京大学は、東京大学高大接続研究開発センターによるウェブサイト「キミの東大」を2018年10月に正式オープンしました。

コンセプトは「高校生・受験生が東大をもっと知るためのサイト」。東京大学に興味を持った高校生・受験生をターゲットとして、わかりやすく親しみやすい情報発信をするもので、高校生・受験生が東京大学をもっと知るためのサイトです。教育システムや学生生活に関する基本的な情報を伝える「東大ことはじめ」、さらに、毎月テーマを決めて更新する特集記事、現役東大学生・教員インタビュー記事などを通じて、東京大学の魅力を積極的に発信していきます。

URL : <https://kimino.ct.u-tokyo.ac.jp/>



英国BBC「今年の女性100人」の1人に物理学専攻の大小田結貴さん



理学系研究科物理学専攻の大小田結貴さんが、英国BBCの「今年の女性100人」(BBC 100 Women 2018)の1人に選ばれました。これは、世界中で活躍する女性をさまざまな分野から選ぶ企画で、2018年では大小田さんを含めて2名の日本人が選ばれています。大小田さんは、チリにあるアルマ望遠鏡を用いた電波観測で惑星系の成り立ちを調べる研究に取り組み、生まれたばかりの原始星のまわりにすでに惑星系のもととなる回転円盤が形成されていることを初めて明らかにする成果を挙げました。太陽系の起源の理解を一新する可能性を秘めた成果で、国内外で注目を集めつつあります。修士課程在学中でありながら素晴らしい活躍を見せたことが、今回の選出につながりました。

箱根駅伝に陸上運動部近藤秀一選手が出走

2019年1月2日および3日に開催された第95回東京箱根間往復大学駅伝競走(箱根駅伝)に、陸上運動部の近藤秀一選手(工・4年)が関東学生連合チームとして出走しました。

関東学生連合チームとは、予選会の結果、箱根駅伝の出場権を得られなかった大学のうち優秀な個人成績をあげた選手が各校1名ずつ選出されるもので、近藤選手は全体47位の好成績を収め選出されました。

近藤選手は過去3大会で関東学生連合チームの登録メンバー16人入りをしていましたが、今までは出場機会を得られませんでした。近藤選手にとって今大会が初出場であり、本学としても実に14年ぶりの出場となりました。近藤選手は往路(2日)第1区(大手町～鶴見、21.3 km)に出走し、結果は区間記録1時間7分8秒で22番手でした。



平成30年度 各賞受賞一覧

文化勲章	金子 宏	名誉教授	(法学政治学研究科)
文化功労者	江頭憲治郎	名誉教授	(法学政治学研究科)
文化功労者	塩川 徹也	名誉教授	(人文社会系研究科)
文化功労者	宇井 理生	名誉教授	(薬学系研究科)
日本学士院賞・恩賜賞	松村 剛	教 授	(総合文化研究科)
日本学士院賞・恩賜賞	豊島 近	教 授	(定量生命科学研究所)
日本学士院賞	楠岡 成雄	名誉教授	(数理科学研究科)
日本学士院賞	相田 卓三	教 授	(工学系研究科)
日本学士院賞	長野 哲雄	名誉教授	(薬学系研究科)
紫綬褒章(春)	御厨 貴	名誉教授	(先端科学技術研究センター)
紫綬褒章(春)	永長 直人	教 授	(工学系研究科)
紫綬褒章(春)	河西 春郎	教 授	(医学系研究科)
紫綬褒章(春)	濡木 理	教 授	(理学系研究科)

(※所属は受賞時)

平成30年度 学内表彰者

東京大学稷門賞

本学への私財の寄附、ボランティア活動および援助、寄付講座、寄付研究部門等により、本学の活動の発展に大きく貢献した個人又は団体に感謝の意を表し、贈呈しているもので、平成30年度は以下の方々が受賞された。

・公益財団法人渋沢栄一記念財団 ・三菱日立パワーシステムズ株式会社

学生表彰「東京大学総長賞」、「東京大学総長大賞」

「東京大学総長賞」は、「本学の学生として、学業、課外活動、社会活動等において特に顕著な業績を挙げ、他の学生の範となり、本学の名誉を高めた者」(個人又は団体)を総長が表彰するもので、平成14年度に設けられた。平成18年度からは、活動実績や学業等が特に顕著であると認められた者について、「東京大学総長大賞」を授与している。

平成30年度の受賞者は、次のとおりである。

—課外活動、社会活動等—

【総長大賞】

近藤 秀一 (工学部) (陸上運動部)

【総長賞】

原田 一貴 (総合文化研究科)

理論科学グループ

川本 亮 (教養学部)・高橋 宗知 (教養学部)・山田 陸 (工学部)

—学業—

【総長大賞】

山岸 純平 (教養学部)

【総長賞】

板倉 健太 (農学生命科学研究科修士課程)

川畑 幸平 (理学系研究科修士課程)

坪山幸太郎 (新領域創成科学研究科博士課程)

村岡 恒輝 (工学系研究科博士課程)

安田 憲司 (工学系研究科博士課程修了)

蘆田 祐人 (理学系研究科博士課程)

名 称	就 任 年 月	氏 名
	法理文3学部総理	医学部総理
	明10. 4 加 藤 弘 之	明10. 4 池 田 謙 斎
東京大学	総 理 明14. 7 〃19. 1 (事務取扱)	加 藤 弘 之 外 山 正 一
帝国大学	総 長 〃19. 3 (事務取扱) 〃19. 3 〃23. 5 〃26. 3 〃30. 11 〃31. 5 〃34. 6 〃38. 12 (兼) 〃38. 12 大元. 8 (事務取扱) 〃 2. 5 〃 9. 9 昭3. 12 〃 9. 12 〃13. 11 (事務取扱) 〃13. 12 〃18. 2 (事務取扱) 〃18. 3 〃20. 12 〃26. 12 〃32. 12 〃38. 12 〃43. 11 (事務取扱) 〃44. 4 〃48. 4 〃52. 4 〃56. 4 〃60. 4 平元. 4 〃 5. 4 〃 9. 4 〃13. 4 〃17. 4 〃21. 4 〃27. 4	外 山 正 一 渡 邊 弘 基 加 藤 尾 之 新 濱 山 正 一 外 山 池 大 麓 菊 池 川 健 次 郎 山 松 井 尾 吉 新 濱 瀨 井 錠 次 郎 櫻 山 川 健 次 郎 古 在 塚 喜 平 次 小 野 塚 喜 平 次 長 與 藤 又 寛 次 佐 平 藤 賀 寛 次 寺 澤 澤 寛 次 内 田 田 寛 次 南 原 原 忠 誠 司 矢 内 原 一 郎 茅 河 内 藤 一 郎 大 加 藤 一 郎 加 林 一 郎 向 坊 野 隆 一 平 森 龍 巨 有 馬 朗 人 吉 川 弘 重 之 蓮 實 木 彦 佐 々 宮 山 毅 小 濱 田 宏 五 神 純 一 真
東京帝国大学		
東京大学		

東京大学前史 (明治元年~同10年)

名称・就任年月・氏名	頭	取
開成学校	明元. 9 柳 川	春 三
	〃元. 9 川 勝	近 江
	〃元. 12 内 田	恒 次郎
大学南校	大 学	大 丞
南 校	〃 2. 7 加 藤	弘 之
	〃 2. 9 町 田	久 成
第一大学区	校 長 (学長)	
第一番中学	〃 5. 2 辻	新 次
	〃 5. 10 柳 本	直 太郎
開成学校	〃 6. 5 伴	正 順
	〃 6. 12 畠 山	義 成
東京開成学校	綜 理	
	〃 10. 2 加 藤	弘 之

名称・就任年月・氏名	頭	取
医学校	明元. 6 前 田	信 輔
	〃元. 10 緒 方	惟 準
	〃 2. 1 石 神	良 策
大学東校	大 学	大 丞
	〃 3. 相 良	知 安
	〃 4. 岩 佐	純
東 校	〃 4. 5 佐 藤	尚 中
第一大学区	校 長 (学長)	
医学校	〃 5. 8 相 良	知 安
	〃 5. 9 長 谷 川	泰
	〃 6. 6 相 良	知 安
東京医学校	〃 7. 9 長 與	専 斎
	〃 10. 1 池 田	謙 斎

- 明治**
- 10.4.12 東京大学創設（東京開成学校と東京医学校を合併、旧東京開成学校を改組し法・理・文の3学部、旧東京医学校を改組し医学部を設置、東京大学予備門を付属）
 - 11. 12 文部省、東京大学に学位（学士号）の授与権を与える
 - 12. 4 東京大学の授与する学士号を法学士・理学士・文学士・医学士・製薬士とする
 - 13. 8 法・理・文3学部に、学士研究科を設置（大学院の前身）
 - 14. 6 東京大学職制を制定（東京大学に総理を置き、4学部と予備門を統轄）
 - 14. 8 諮詢会を設置（評議会・学部教授会の前身）
 - 17. 8 本部事務室および法学部・文学部を神田錦町から本郷に移転
 - 18. 9 理学部を神田錦町から本郷に移転
 - 19. 3 帝国大学令公布 工部大学校を統合して帝国大学に改組（法・医・工・文・理の5分科大学および大学院を設置）
 - 20. 5 学位令公布（学位は博士・大博士とし、授与権者を文部大臣とする）
 - 20. 7 分科大学卒業生に授与する学士号を、法学士・医学士・薬学士・工学士・文学士・理学士とする
 - 21. 5 初めて博士号を授与（法学・医学・工学・文学・理学各5名）
 - 21. 7 工科大学を虎ノ門から本郷へ移転
 - 23. 6 農科大学を設置
 - 26. 8 帝国大学令改正（講座制創設、各分科大学に教授会設置）／帝国大学官制の公布
 - 30. 6 京都帝国大学の創設に伴い、帝国大学を東京帝国大学と改称

1916

大正

- 5. 4 伝染病研究所を設置
- 8. 2 帝国大学令改正（分科大学を廃し学部を置く）本学に法・医・工・文・理・農の各学部のほか経済学部を新設
- 9. 7 学位令改正（大学が授与権、博士は論文提出のみとする）
- 9. 11 本学学位規則を制定（法学・医学・薬学・工学・文学・理学・農学・経済学の各博士）
- 10. 4 学年暦を4月1日始業、翌年3月31日終業とする
- 10. 7 航空研究所を設置
- 10. 11 東京天文台を設置
- 14. 7 大講堂落成
- 14. 11 地震研究所を設置
- 15. 8 本郷区本富士町の前田侯爵邸敷地約42,000㎡を所有（農学部敷地と土地交換）

1932

昭和

- 7. 11 東京帝国大学五十年史（上・下冊）を刊行
- 10. 7 農学部、本郷向ヶ岡弥生町に移転（第一高等学校と敷地交換）
- 10. 11 外国人の学部入学に関する規程を設ける
- 16. 10 大学・学部等の修業年限の臨時短縮に関する勅令公布
- 16. 11 東洋文化研究所を設置
- 17. 3 第二工学部を千葉市弥生町に設置
- 20. 6 帝国大学処務規程を制定（事務局、学生部を設置）
- 21. 3 航空研究所を改組し理工学研究所を設置
- 21. 8 社会科学研究所を設置
- 22. 3 教育基本法、学校教育法公布（大学令等を廃止）
- 22. 9 東京帝国大学を東京大学と改称（帝国大学令等を改正）
- 24. 5 第二工学部学生募集を停止
- 24. 5 国立学校設置法公布 新制東京大学創設（教養学部・教育学部が新設され、法・医・工・文・理・農・経済・教養・教育の9学部設置）、新聞研究所・生産技術研究所を新設
- 24. 10 学部通則一部改正（修業年限4年、前期2年は教養学部、後期2年は各学部において教育、医学部医学科は4年）
- 25. 3 史料編纂所、文学部附属から本学附置研究所となる
- 26. 3 東京高等学校を廃止し教育学部附属中学校、高等学校を設置
- 28. 4 新制東京大学大学院設置（人文科学・社会科学・数物系・化学系・生物系の5研究科を設置）／学位規則公布（新制度の学位は博士・修士の2種）
- 28. 8 応用微生物研究所、宇宙線観測所を設置
- 30. 7 原子核研究所を設置
- 32. 4 物性研究所を設置
- 32. 4 東京大学学位規則を制定
- 33. 4 薬学部を設置
- 33. 4 理工学研究所を廃止し航空研究所を設置
- 34. 4 事務局に部制を実施／庶務課を庶務部に、会計課を経理部に改組
- 35. 5 東京大学事務局組織規程を制定
- 35. 12 事務局営繕課を改組し施設部を設置
- 37. 3 生産技術研究所を港区六本木に移転
- 37. 4 海洋研究所を設置
- 38. 4 大学院の人文科学・社会科学の2研究科を改組し、人文科学・教育学・法学政治学・社会学・経済学の5研究科を設置
- 39. 2 東京大学名誉教授称号授与規則を制定
- 39. 4 航空研究所を廃止し宇宙航空研究所を設置
- 40. 4 大学院の生物系・数物系・化学系の3研究科を改組し、理学系・医学系・薬学系・工学系・農学系の5研究科を設置
- 41. 4 総合研究資料館、大型計算機センター、保健センターを設置
- 42. 6 伝染病研究所を廃止し医科学研究科を設置
- 42. 6 低温センターを設置
- 43. 3 医学部研修医問題を発端とする紛争のため大講堂での統一卒業式を中止（各学部で分散卒業式）
- 44. 1 警察力導入により学生らによる大講堂等の封鎖解除
- 44. 1 昭和44年度入学試験の中止を決定
- 51. 5 宇宙線観測所を宇宙線研究所と改称
- 52. 4 創立百周年記念式典を挙行
- 54. 9 本部庁舎が竣工
- 56. 4 宇宙航空研究所を廃止（大学共同利用機関、宇宙科学研究所と工学部附属境界領域研究施設へ転換）
- 58. 4 大学院総合文化研究科を設置
- 59. 1 東京大学百年史刊行（1巻）（昭和62.3 全10巻刊行）
- 60. 4 留学生教育センターを設置
- 61. 7 山上会館が竣工
- 63. 7 東京天文台を廃止（大学共同利用機関、国立天文台へ転換）

1989
平成

- 元. 1 御殿下記念館が竣工
- 2. 6 留学生センターを設置（留学生教育センターの転換）
- 3. 3 大講堂での卒業式を再開（24年ぶり）
- 3. 4 大学院重点化開始
- 4. 4 大学院数理学研究科を設置
- 4. 4 新聞研究所を改組し社会情報研究所を設置
- 5. 4 応用微生物研究所を改組し分子細胞生物学研究所を設置
- 6. 4 農学系研究科を農学生命科学研究科と改称
- 7. 4 人文科学研究科、社会学研究科を改組し人文社会系研究科を設置
- 8. 3 駒場寮の廃寮決定
- 8. 5 総合研究資料館を改組し総合研究博物館を設置
- 8. 5 事務局・学生部を一元化（研究協力部設置、庶務部を総務部と改称）
- 9. 3 原子核研究所を廃止（大学共同利用機関、高エネルギー加速器研究機構へ転換）
- 9. 4 大学院重点化完了
- 9. 10 東京大学創立120周年記念式典を挙行
- 10. 4 大学院新領域創成科学研究科を設置
- 11. 4 教育用計算機センター、大型計算機センターを改組し情報基盤センターを設置
- 12. 4 大学院情報学環・学際情報学府を設置
- 12. 4 宇宙線研究所、物性研究所を柏に移転
- 12. 4 教育学部附属中学校、高等学校を廃止し教育学部附属中等教育学校を設置
- 13. 3 東京国際フォーラムで卒業式を挙行（学外施設で初）
- 13. 3 医学部附属病院分院を廃止（医学部附属病院へ統合）
- 13. 4 大学院情報理工学系研究科を設置
- 13. 4 生産技術研究所を駒場Ⅱキャンパスに移転
- 13. 4 柏地区事務部を設置
- 13. 11 東京大学名誉博士称号制度を創設
- 14. 6 東京大学学生表彰「東京大学総長賞」を創設
- 14. 10 小柴昌俊名誉教授がノーベル物理学賞を受賞
- 14. 10 東京大学功績者顕彰「東京大学稷門賞」を創設
- 15. 1 東京大学の制服を制定
- 15. 3 東京大学憲章を制定
- 16. 3 社会情報研究所を廃止（大学院情報学環・学際情報学府へ統合）
- 16. 4 国立大学法人化「国立大学法人東京大学」となる
- 16. 4 大学院法政学政治学研究科法曹養成専攻（法科大学院）を設置
- 16. 4 大学院公共政策学連携研究部・公共政策学教育部（公共政策大学院）を設置
- 16. 4 先端科学技術研究センターを附置研究所へ転換
- 16. 4 東京大学特別栄誉教授制度を創設
- 16. 10 東京大学運動会歌「大空と」、応援歌「ただ一つ」を東京大学の歌として制定
- 17. 4 東京大学北京代表所を設置
- 17. 7 「東京大学アクション・プラン」を公表
- 18. 4 大学院新領域創成科学研究科を柏キャンパスに移転
- 19. 7 本部事務組織を系・グループ制に再編
- 19. 11 東京大学創立130周年記念式典を挙行
- 21. 4 保健センターを廃止し、保健・健康推進本部を設置
- 22. 3 「東京大学の行動シナリオ FOREST2015」を公表
- 22. 4 留学生センターを廃止し、国際本部（国際センター・日本語教育センター）を設置
- 22. 4 海洋研究所、気候システム研究センターを改組し柏キャンパスに大気海洋研究所を設置
- 22. 4 本部事務組織を部・課制に名称変更
- 23. 1 東京大学国際高等研究所を設置
- 24. 2 東京大学インド事務所を設置
- 25. 4 政策ビジョン研究センターを全学センターとして設置
- 26. 4 東京大学文書館を設置
- 27. 10 梶田隆章教授がノーベル物理学賞を受賞
- 27. 10 「東京大学ビジョン2020」を公表
- 28. 10 高大接続研究開発センターを設置
- 29. 6 指定国立大学法人に指定される
- 30. 4 国際本部を改組しグローバルキャンパス推進本部を設置
- 31. 2 国際高等研究所東京カレッジを設置
- 31. 4 政策ビジョン研究センターとサステイナビリティ学連携研究機構を組織統合し未来ビジョン研究センターを設置

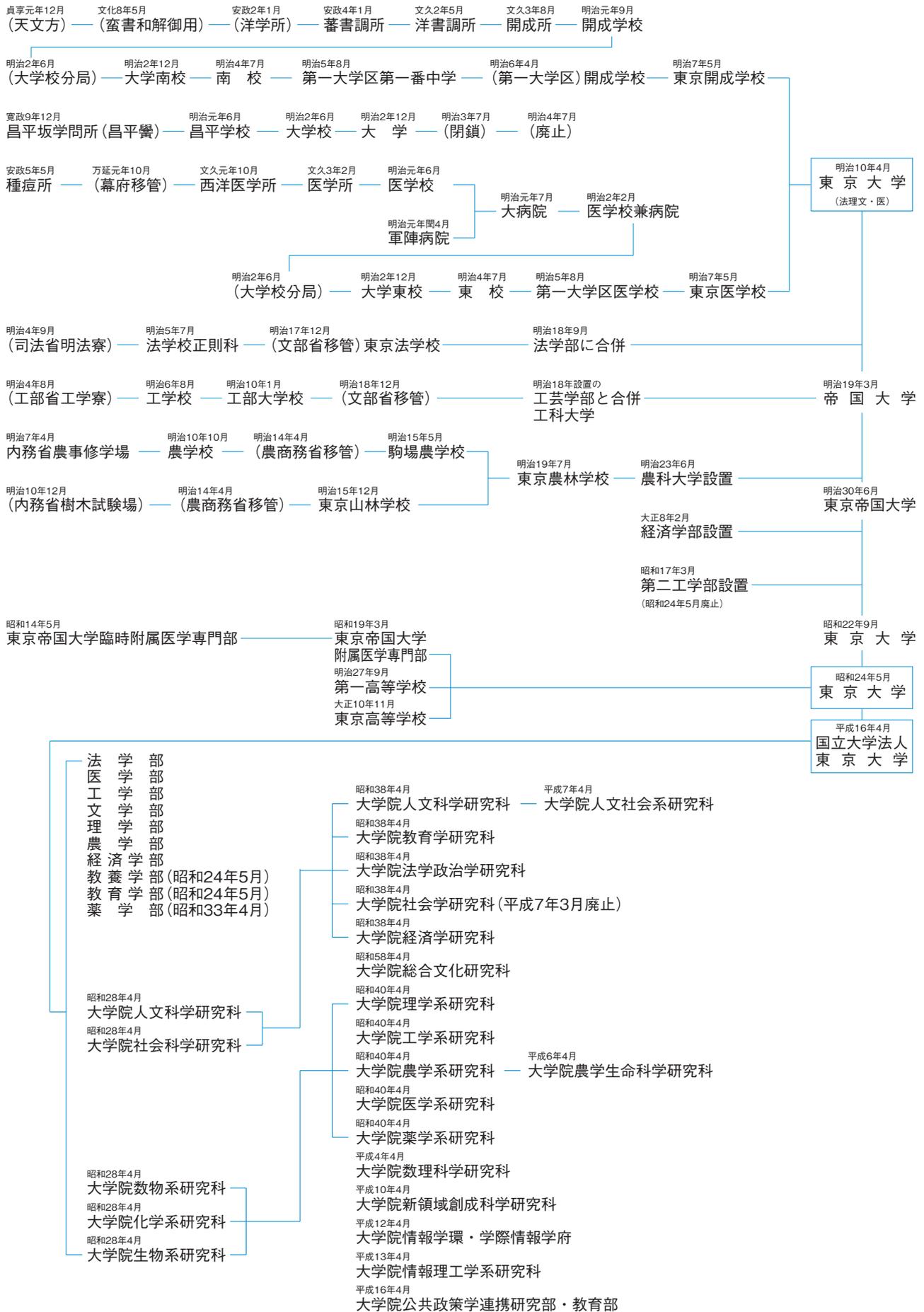
東京大学の沿革とルーツ

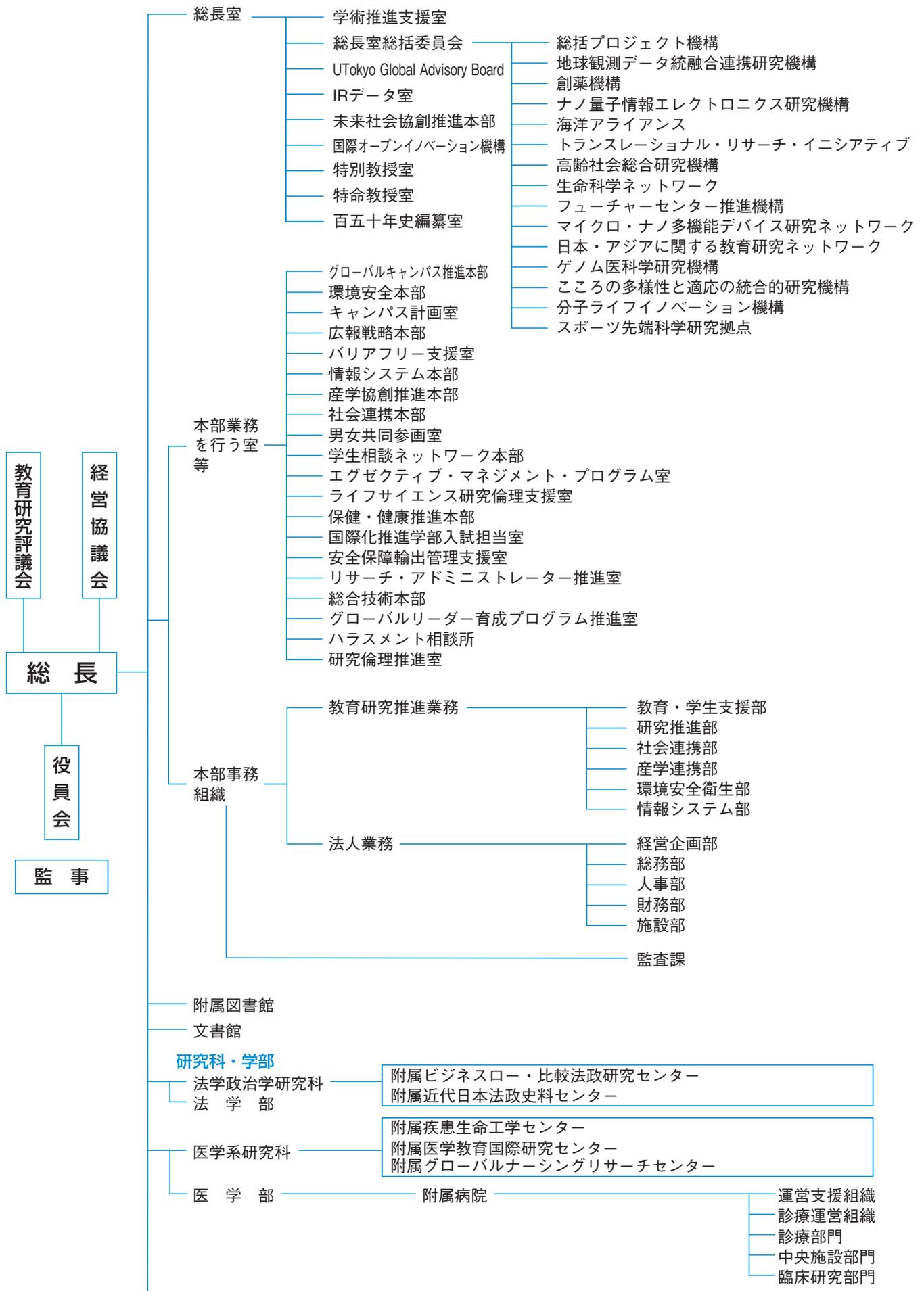
東京大学の組織は、東京開成学校と東京医学校の統合再編によって生まれたものである。後者の東京医学校は、その起源を安政5年（1858年）に神田お玉ヶ池に開設された種痘所に有している。前者の東京開成学校は、江戸幕府が文久3年（1863年）に開設した開成所の系譜に連なり、この開成所は、安政4年（1857年）に設立された蕃書調所から改組されたものである。

この蕃書調所という組織は、貞享元年（1684年）に設置された天文方からのつながりをもっている。天文方は、暦の編纂を所掌していた幕府の組織であるが、当初より、天文学や暦学を中心に西洋の学問知識の学習・研究を行っていた。そして洋学の重要性の増大に応じて、天文方の中で、蛮書和解御用という部門が設けられたが、幕末になり洋書の翻訳・研究の需要が急激に増大したことから、この部門を発展させ、洋学の教育・研究機関として蕃書調所が設立された。

この蕃書調所において当初任命された2人の教授職、箕作阮甫と杉田成卿は、いずれも天文方の職員である。また、このとき、天文方及び江戸城紅葉山文庫に所蔵されていた洋書が、蕃書調所に移管された。つまり、東京大学の前身である東京開成学校の系譜は、その学問のつながりはもちろん、人のつながりなどによっても、天文方に連なる歴史をたどることができる。なお、東京大学の初代総理である加藤弘之も、蕃書調所において教授方を務めていた。

学部・大学院沿革







地震研究所	附属地震予知研究センター 附属火山噴火予知研究センター 附属海半球観測研究センター 附属高エネルギー素粒子地球物理学研究センター	附属巨大地震津波災害予測研究センター 附属地震火山噴火予知研究推進センター 附属観測開発基盤センター 附属地震火山情報センター
東洋文化研究所	附属東洋学研究情報センター	
社会科学研究所	附属社会調査・データアーカイブ研究センター	
生産技術研究所	附属千葉実験所 附属価値創造デザイン推進基盤 附属マイクロナノ学際研究センター 附属持続型エネルギー・材料統合研究センター 附属都市基盤安全工学国際研究センター	附属海中観測実装工学研究センター 附属光物質ナノ科学研究センター 附属ソシオグローバル情報工学研究センター 附属革新的シミュレーション研究センター
史料編纂所	附属画像史料解析センター	附属前近代日本史情報国際センター
定量生命科学研究所	附属生命動態研究センター	附属高度細胞多様性研究センター
宇宙線研究所	附属神岡宇宙素粒子研究施設 附属重力波観測研究施設 附属カナリア高エネルギー宇宙物理観測研究施設	附属宇宙ニュートリノ観測情報融合センター 附属乗鞍観測所 附属明野観測所
物性研究所	附属物質設計評価施設 附属中性子科学研究施設 附属国際超強磁場科学研究施設	附属計算物質科学研究センター 附属極限コヒーレント光科学研究センター
大気海洋研究所	附属国際沿岸海洋研究センター 附属国際連携研究センター	附属地球表層圏変動研究センター 附属高解像度環境解析研究センター
先端科学技術研究センター	附属産学連携新エネルギー研究施設	

全学センター

- 総合研究博物館
- 低温センター
- アイソトープ総合センター
- 環境安全研究センター
- 生物生産工学研究センター
- アジア生物資源環境研究センター
- 大学総合教育研究センター
- 空間情報科学研究センター
- 大規模集積システム設計教育研究センター
- 高大接続研究開発センター

国際高等研究所

- 国際高等研究所
 - 研究部
 - 運営部
 - 東京カレッジ
 - 研究機構
 - カブリ数物連携宇宙研究機構
 - ニューロインテリジェンス国際研究機構

学際融合研究施設

- 未来ビジョン研究センター

全国共同利用施設

- 情報基盤センター
- 素粒子物理国際研究センター

連携研究機構

- マテリアルイノベーション研究センター
- 次世代知能科学研究センター
- 放射光分野融合国際卓越拠点
- 生物普遍性連携研究機構
- 光量子科学連携研究機構
- 数理・情報教育研究センター
- ライフサイエンス連携研究教育拠点
- 臨床生命医工学連携研究機構
- 地震火山史料連携研究機構
- ヒューマニティーズセンター
- 次世代ニュートリノ科学連携研究機構
- ワンヘルス連携研究機構
- 感染症連携研究機構
- バーチャルリアリティ教育研究センター
- 微生物科学イノベーション連携研究機構
- 地域未来社会連携研究機構
- モビリティ・イノベーション連携研究機構
- 国際ミュオグラフィ連携研究機構
- 価値創造デザイン人材育成研究機構
- 情報セキュリティ教育研究センター

役員等

総長	五 神 真
理事・副学長	福 田 裕 穂
理事・副学長	宮 園 浩 平
理事・副学長	藤 井 輝 夫
理事・副学長	松 木 則 夫
理事・副学長	白波瀬 佐和子
理事	境 田 正 樹
理事	里 見 朋 香
監事	澤 井 憲 子
監事	服 部 彰
大学執行役・副学長	相 原 博 昭
大学執行役・副学長	有 信 睦 弘
大学執行役・副学長	熊 野 純 彦
大学執行役・副学長	佐 藤 健 二
大学執行役・副学長	羽 田 正 衛
大学執行役・副学長	光 石 衛 工
大学執行役・副学長	森 山 俊 也
副学長	渡 部 俊 也
副学長	岡 部 徹 人
副学長	関 村 直 人
副学長	津 田 敦 忍
副理事	吉 村 博 明
副理事	稲 垣 義 弘
副理事	奥 拔 正 治
副理事	梶 崎 英 司
副理事	塩 崎 敏 人
副理事	鈴 木 勝 浩
副理事	戸 野 浩 史
副理事	平 本 貴 尚
副理事	山 有 馬 孝 隆
総長特任補佐	大 日 方 博 史
総長特任補佐	小 山 博 史
総長特任補佐	川 崎 雅 司
総長特任補佐	坂 田 一 郎
総長特任補佐	佐 藤 仁 之
総長特任補佐	高 橋 浩 之
総長特任補佐	出 口 敦 宏
総長特任補佐	中 村 成 任
総長特任補佐	難 波 成 任
総長特任補佐	林 香 里 人
総長特任補佐	矢 口 祐 人
総長特任補佐	山 岨 達 也
総長特任補佐	渡 邊 聰 夫
総長室顧問	岡 本 和 一
総長室顧問	杉 山 健 一
総長室顧問	ステファン ルー
総長室顧問	山 田 興 一
総長特別参与	沖 大 幹
総長特別参与	喜連川 優 仁
総長特別参与	橋 本 和 仁
総長特別参与	藤 原 帰 一

経営協議会

総長	五 神 真
理事・副学長	福 田 裕 穂
理事・副学長	宮 園 浩 平
理事・副学長	藤 井 輝 夫
理事・副学長	松 木 則 夫
理事・副学長	白波瀬 佐和子
理事	境 田 正 樹
理事	里 見 朋 香
物性研究所長	森 初 果
法学政治学研究科長	大 澤 裕
総合文化研究科長	太 田 邦 史
政策研究大学院大学シニア・フェロー/財団法人日仏会議評議員会議長	飯 村 豊
東京都監査委員/住友商事株式会社社外取締役/津田塾大学理事	岩 田 喜美枝
日本電気株式会社代表取締役会長	遠 藤 信 博
株式会社日本総合研究所理事長	遠 藤 信 博
新構造材料技術研究組合理事長/外務大臣科学技術顧問(外務省参与)	岸 輝 雄
三鷹市長	清 原 慶 子
ANAホールディングス株式会社社外取締役/三井物産株式会社社外取締役/株式会社みずほフィナンシャルグループ社外取締役	小 林 いずみ
株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役会長	小 林 喜 光
株式会社三菱総合研究所理事長	小 宮 山 宏
自治医科大学学長	永 井 良 三
日本司法支援センター理事長	板 東 久美子
アクセンチュア株式会社相談役	程 近 智
津田塾大学総合政策学部教授/研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センターセンター長	森 田 朗

教育研究評議会

総長	五 神 真
理事・副学長	福 田 裕 穂
理事・副学長	宮 園 浩 平
理事・副学長	藤 井 輝 夫
理事・副学長	松 木 則 夫
理事・副学長	白波瀬 佐和子
大学院法学政治学研究科長	大 澤 裕
法学部教授	山 本 隆 司
大学院医学系研究科長	齊 藤 延 人
医学部教授	岡 部 繁 男
大学院工学系研究科長	大 久 保 達 也
工学部教授	浅 見 泰 司
大学院人文社会系研究科長	大 西 克 也
文学部教授	秋 山 聰
大学院理学系研究科長	武 田 洋 幸
理学部教授	常 行 真 司
大学院農学生命科学研究科長	堤 伸 浩
農学部教授	中 嶋 康 博
大学院経済学研究科長	渡 辺 努
経済学部教授	高 橋 伸 夫
大学院総合文化研究科長	太 田 邦 史
教養学部教授	高 橋 哲 哉
大学院教育学研究科長	秋 田 喜代美
教育学部教授	小 玉 重 夫
大学院薬学系研究科長	一 條 秀 憲
薬学部教授	三 浦 正 幸
大学院数理科学研究科長	河 野 俊 丈

大学院新領域創成科学研究科長	大崎博之
大学院情報理工学系研究科長	石川正俊
大学院情報学環長	田中秀幸
医科学研究所長	山梨裕司
地震研究所長	佐竹健治
東洋文化研究所長	榎屋友子
社会科学研究所長	佐藤岩夫
生産技術研究所長	岸利治
史料編纂所長	保谷徹
定量生命科学研究所長	白髭克彦
宇宙線研究所長	梶田隆章
物性研究所長	森初果
大気海洋研究所長	河村知彦
先端科学技術研究センター所長	神崎亮平

大学院・学部・同附属施設

大学院法学政治学研究科・法学部	
法学政治学研究科長・法学部長	大澤裕
法学政治学研究科等事務部長	雨宮岳彦
大学院医学系研究科・医学部	
医学系研究科長・医学部長	齊藤延人
医学部・医学系研究科事務部長	矢作直之
附属病院長	瀬戸泰之
附属病院事務部長	塩崎英司
大学院工学系研究科・工学部	
工学系研究科長・工学部長	大久保達也
工学系・情報理工学系等事務部長	見供隆
大学院人文社会系研究科・文学部	
人文社会系研究科長・文学部長	大西克也
文学部・人文社会系研究科事務部長	加藤淳
大学院理学系研究科・理学部	
理学系研究科長・理学部長	武田洋幸
理学系研究科等事務部長	生田目金雄
大学院農学生命科学研究科・農学部	
農学生命科学研究科長・農学部長	堤伸浩
農学系事務部長	吉田雅彦
大学院経済学研究科・経済学部	
経済学研究科長・経済学部長	渡辺努
経済学研究科等事務部長	小寺孝幸
大学院総合文化研究科・教養学部	
総合文化研究科長・教養学部長	太田邦史
教養学部等事務部長	増田浩一
大学院教育学研究科・教育学部	
教育学研究科長・教育学部長	秋田喜代美
教育学部・教育学研究科事務部長	小林晃
大学院薬学系研究科・薬学部	
薬学系研究科長・薬学部長	一條秀憲
薬学部・薬学系研究科事務部長	佐藤洋之
大学院数理科学研究科	
数理科学研究科長	河野俊丈
大学院新領域創成科学研究科	
新領域創成科学研究科長	大崎博之
新領域創成科学研究科事務部長	篠田恵美
大学院情報理工学系研究科	
情報理工学系研究科長	石川正俊

大学院情報学環・学際情報学府	
情報学環長・学際情報学府長	田中秀幸
情報学環・学際情報学府事務部長	稲田高規
大学院公共政策学連携研究部・教育部	
公共政策学連携研究部長・教育部長	高原明生

附置研究所・同附属施設

医科学研究所	
医科学研究所長	山梨裕司
事務部長	加藤貴彦
地震研究所	
地震研究所長	佐竹健治
事務部長	吉澤邦夫
東洋文化研究所	
東洋文化研究所長	榎屋友子
事務部長	佐納悠司
社会科学研究所	
社会科学研究所長	佐藤岩夫
事務部長	渡邊雅夫
生産技術研究所	
生産技術研究所長	岸利治
事務部長	遠藤勝之
史料編纂所	
史料編纂所長	保谷徹
事務部長	茅根修
定量生命科学研究所	
定量生命科学研究所長	白髭克彦
事務部長	鈴木和仁
宇宙線研究所	
宇宙線研究所長	梶田隆章
事務部長	渡邊慎二
物性研究所	
物性研究所長	森初果
事務部長	青木敦弘
大気海洋研究所	
大気海洋研究所長	河村知彦
事務部長	渡邊仁之
先端科学技術研究センター	
先端科学技術研究センター所長	神崎亮平
事務部長	熊澤鉄也
附属図書館	
図書館長	熊野純彦
事務部長	江川和子
文書館	
文書館長	佐藤健二
全学センター	
総合研究博物館長	諏訪元
低温センター長	大越慎一
アイソトープ総合センター長	鍵裕之
環境安全研究センター長	辻佳子
生物生産工学研究センター長	妹尾啓史
アジア生物資源環境研究センター長	高野哲夫
大学総合教育研究センター長	須藤修

空間情報科学研究センター長 瀬崎 薫
 大規模集積システム設計教育研究センター長 藤田 昌宏
 高大接続研究開発センター長 佐藤 健二

国際高等研究所

国際高等研究所長 羽田 正
 東京カレッジ長 羽田 正
 カブリ数物連携宇宙研究機構長 大栗 博司
 事務部門長 春山 富義
 事務長 菊池 信治
 ニューロインテリジェンス国際研究機構長 Hensch Takao
 事務部門長 鹿川 哲史
 事務長 櫻井 明

学際融合研究施設

未来ビジョン研究センター長 藤原 帰一

全国共同利用施設

情報基盤センター長 田浦 健次朗
 素粒子物理国際研究センター長 浅井 祥仁

連携研究機構

マテリアルイノベーション研究センター長 雨宮 慶幸
 次世代知能科学研究センター長 國吉 康夫
 放射光分野融合国際卓越拠点連携機構長 有馬 孝尚
 生物普遍性連携研究機構長 金子 邦彦
 量子科学連携研究機構長 湯本 潤司
 数理・情報教育研究センター長 駒木 文保
 ライフサイエンス連携研究教育拠点長 一條 秀憲
 臨床生命医学連携研究機構長 佐久間 一郎
 地震火山史料連携研究機構長 榎原 雅治
 ヒューマニティーズセンター長 齋藤 希史
 次世代ニュートリノ科学連携研究機構長 梶田 隆章
 ワンヘルス連携研究機構長 甲斐 知恵子
 感染症連携研究機構長 河岡 義裕
 バーチャルリアリティ教育研究センター長 廣瀬 通孝
 微生物科学イノベーション連携研究機構長 妹尾 啓史
 地域未来社会連携研究機構長 松原 宏
 モビリティ・イノベーション連携研究機構長 須田 義大
 国際ミュオグラフィ連携研究機構長 田中 宏幸
 価値創造デザイン人材育成研究機構長 野城 智也
 情報セキュリティ教育研究センター長 中村 宏

総長室における室・委員会

学術推進支援室長 宮園 浩平
 総長室総括委員会委員長 宮園 浩平
 IRデータ室長 福田 裕穂
 未来社会協創推進本部長 五神 真
 国際オープンイノベーション機構長 有信 睦弘
 特別教授室長 宮園 浩平
 特命教授室長 宮園 浩平
 百五十年史編纂室長 佐藤 健二

機構等

総括プロジェクト機構長 宮園 浩平
 地球観測データ統融合連携研究機構長 池内 幸司

創薬機構長 一條 秀憲
 ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構長 平川 一彦
 海洋アライアンス機構長 木村 伸吾
 トランスレーショナル・リサーチ・イニシアティブ機構長 瀬戸 泰之
 高齢社会総合研究機構長 原田 昇
 生命科学ネットワーク長 太田 邦史
 フューチャーセンター推進機構長 保坂 寛
 マイクロ・ナノ多機能デバイス研究ネットワーク長 北森 武彦
 日本・アジアに関する教育研究ネットワーク長 石田 貴文
 ゲノム医科学研究機構長 村上 善則
 こころの多様性と適応の統合的研究機構長 岡ノ谷 一夫
 分子ライフイノベーション機構長 大久保 達也
 スポーツ先端科学研究拠点長 石井 直方

本部業務を行う室等

グローバルキャンパス推進本部長 白波瀬 佐和子
 環境安全本部長 光石 衛
 キャンパス計画室長 出口 敦
 広報戦略本部長 白波瀬 佐和子
 バリアフリー支援室長 熊谷 晋一郎
 情報システム本部長 松木 則夫
 産学協創推進本部長 渡部 俊也
 社会連携本部長 藤井 輝夫
 男女共同参画室長 松木 則夫
 学生相談ネットワーク本部長 小佐野 重利
 エグゼクティブ・マネジメント・プログラム室長 藤井 輝夫
 ライフサイエンス研究倫理支援室長 松木 則夫
 保健・健康推進本部長 小池 和彦
 国際化推進学部入試担当室長 森山 工
 安全保障輸出管理支援室長 渡部 俊也
 リサーチ・アドミニストレーター推進室長 宮園 浩平
 総合技術本部長 光石 衛
 グローバルリーダー育成プログラム推進室長 藤原 帰一
 研究倫理推進室長 有信 睦弘

事務組織

本部
 教育・学生支援部長 水野 晴央
 研究推進部長 小酒井 克也
 社会連携部長（理事・副学長兼務） 藤井 輝夫
 産学連携部長 松井 潤一
 環境安全衛生部長 松井 正一
 情報システム部長 水上 順一
 経営企画部長 岡 貴子
 総務部長 鎌塚 聡
 人事部長 福本 浩一
 財務部長 平野 浩之
 施設部長 野口 健二
 監査課長 眞鍋 浩二

柏地区

柏地区事務機構長 稲垣 博明
 柏地区共通事務センター事務長 金子 郁夫

(平成31年4月1日現在)

研究科・学部 15研究科89専攻、10学部44学科

法学政治学研究科・法学部

法学部の起源は、1872年（明治5年）司法省設置の「法学校」と翌1873年文部省設置の「開成学校法学科」にまで遡り、以後、今日まで、一貫して日本における法学・政治学研究の中心として機能し、そのことに裏打ちされた高度の教育によって、多数の優れた人材を育成し、司法・行政・政治・経済、そして学問等の各界に卒業生を送り出してきた。法学部は、第1類（法学総合コース）、第2類（法律プロフェッション・コース）、第3類（政治コース）の3つの類が置かれ、法学だけでなく、それと政治学とが対をなすものとして研究され、教育されている。それは、近代社会においては、法と政治は、ともに不可欠であるだけでなく、政治が法を定め、実現し、そして、法が政治を形づくり、導くという意味で、両者は、相互に支えあう関係にあって、分かちがたく結びついているからである。



大学院法学政治学研究科は総合法政専攻・法曹養成専攻の2つの専攻からなる。総合法政専攻は、法学・政治学の研究者になることを志望する人を始め、弁護士、企業の法務担当者など専門的な研究成果を職業に生かしたいと考えている人、そして日本において法学・政治学を深く学びたいと希望する外国の人々のための大学院であり、さらに、実定法、基礎法学、政治の3つのコースに分けられる。法曹養成専攻は、国民や社会に貢献する高い志と強い責任感・倫理観を持ち、国際的にも、また先端分野においても活躍できる高い水準の法律家を生み出すことを目的とした教育を行う専門職学位課程としての法科大学院であり、法実務の遂行や法律家のキャリアの発展において、本法科大学院での学習が血となり肉となって役立つような、長期的視野からの実務家養成教育を行うことを目標としている。

専攻数	専攻名	講座数等
2	総合法政、法曹養成	7 ★3
学科等数	学科等名	学科目数
3	第一類（法学総合コース）、第二類（法律プロフェッション・コース）、第三類（政治コース）	5

医学系研究科・医学部

医学部と医学系研究科は、医学、健康総合科学の教育と研究を行い、それぞれの分野の明日を担う国際的リーダーの養成を目的としており、1858年設置の種痘所をルーツに持つわが国では最も伝統のある医科系大学学部である。



医学部は現代の医療が抱えるさまざまな課題を解決すべく、患者さんを全人的に診療できる優れた医療人、臨床医の養成に努力している。また、新しい医療を切り開くために必要な基礎的な知識と技術そして考える力を学生ひとりひとりが身につけられるよう、最高の教員陣が教育を支えている。

21世紀、飛躍的發展をとげている生命科学の核としての医学、また成熟した高齢化社会をむかえての社会医学、健康総合科学等の重要性は言うまでもない。大学院医学系研究科は、これらの多様な分野で国際的に即した新研究棟、および病院も着々と竣工し、教育・研究の環境の点でより一層の充実を目指している。

時代の先端を行く、分子細胞生物学、分子遺伝学、生物物理学、構造生物学、生体医工学、情報科学等を駆使した我々の体の仕組み、病気の原因、病態の解明、新しい診断法、治療法の開発、そして病者と社会のかかわりについての広い意味での社会医学すべての分野で国内はもとより国外に向けて益々優れた先駆的成果を発信し社会に大きく貢献すると同時に、明日の医学医療を切り開くパイオニアたちを数多く輩出している。

専攻数	専攻名	講座数等
13	分子細胞生物学、機能生物学、病因・病理学、生体物理医学、脳神経医学、社会医学、内科学、生殖・発達・加齢医学、外科学、健康科学・看護学、国際保健学、医科学、公共健康医学	31 ★33
学科等数	学科等名	学科目数
2	医学科、健康総合科学科	27

★は、協力講座等を外数で示す。

(令和元年度)

工学系研究科・工学部

工学は基礎科学の問題から科学技術全般・社会全体にまたがる課題までを取り扱う広大な学問体系をもつ。このため、工学系研究科・工学部は、基礎科学の発展と深化を先導する分野から、産業を強化しイノベーションを主導する分野、新たな複合・境界・融合領域を切り拓く分野まで、多様で多彩な学問分野から構成されている。個々の学問分野は独立して各分野を深化させるとともに、相互に強く連携して社会や自然界に発生するさまざまな課題に取り組んでいる。一つの学問分野を究めるにしても、学問分野間に横たわる大きな課題を扱うにしても、工学系研究科・工学部は学生や研究者の期待に応えることができる。独創の知と技術を創造する多様性と個々の学問分野を束ねあわせて広大な領域に挑む総合力が工学の特徴である。



工学系研究科・工学部における教育は、学生諸君が学問分野の基礎を固めた上で研究につながる高度で深い専門性を身につけられるよう、考え抜かれている。揺るぎない基礎工学教育と常に進化を続ける最先端工学教育に加えて、単一の学問分野では解決の困難な問題を扱う学際領域においても、医学と工学、経済学と工学など学際工学教育を学際研究と並行して進めており、伝統と革新の工学教育を実践している。

大学院においては、学生は各自それぞれの研究テーマを持って研究に取り組み、特に博士課程においては、自身の研究テーマについて課題を発掘・整理し、研究計画を立案し、それを自ら実行・推進する。単なる専門性を備えた研究者ではなく、社会のあらゆる分野で活躍する高度な課題解決能力とリーダーシップを身につけた工学博士人材は、アカデミアだけでなく産業界へも広く就職し、その後の活躍も順調である。

毎年何万人もの高度科学技術人材が、国境を越えて行き来している。こうした世界的な人材育成と人材交流の大きな潮流にあって、工学系研究科・工学部の国際戦略は、国際求心力を発揮することである。優秀な教員と学生が世界から集い、世界の文化を互いに理解し尊重しあい、また、日本人学生は共通語の英語で学び、留学生は日本語を学び議論する。日本人と外国人の双方にとって有益なバイリンガルなキャンパスを目指している。

専攻数	専攻名	講座数等
18	社会基盤学、建築学、都市工学、機械工学、精密工学、システム創成学、航空宇宙工学、電気系工学、物理工学、マテリアル工学、応用化学、化学システム工学、化学生命工学、先端学際工学、原子力国際、バイオエンジニアリング、技術経営戦略学、原子力	66 ★31
学科等数	学科等名	科目目数
16	社会基盤学科、建築学科、都市工学科、機械工学科、機械情報工学科、航空宇宙工学科、精密工学科、電子情報工学科、電気電子工学科、物理工学科、計数工学科、マテリアル工学科、応用化学科、化学システム工学科、化学生命工学科、システム創成学科	22

人文社会系研究科・文学部

文学部の理念とは、人間とその社会を哲学や宗教、歴史、言語、文学、さらには心理学や社会学など、じつに多様な観点から、自由な発想と方法を用いて探求することである。哲学や文学の歴史を想起すればわかるように、古来人間は、時代や社会の変化にもかかわらず、この探求心をつねに保持してきた。文学部の学問とは、今を生きる私たちが過去の成果を咀嚼し新しい方法を編み出しながら、人間を深く探求する営みである。



文学部の特色の第一は、専門分野の多様性である。文学部は、人文学科一学科制を取っているが、分野としてはいわゆる哲（思想文化）、史（歴史文化）、文（言語文化）に心理学や社会学（行動文化）を加えた4つの領域に大別され、これがさらに27の専修課程に分かれている。大学院人文社会系研究科も、ほぼこれらの専修課程を基にして編成されている。これらの専門分野は、これまでの日本のみならず世界における人文社会系諸学の膨大な研究蓄積をもとに成立、発展してきた学問分野である。それぞれの分野が独自の方法の深化を図りながら、人間をめぐる学という点では相互に通底している。

もう一つの特色は、これまでの学問の伝統を受け継ぎながら、たえず新しい領域を切り開いていることである。平成12年設置の文化資源学、他学部とも連携した応用倫理の研究・教育や死生学、人文情報学という分野はその代表であり、その最新の研究成果は学部の授業にも還元されている。平成17年度からは次世代人文学開発センターが発足し、新しい人文学の展開拠点として期待されている。また平成19年度には分野横断的な文学研究をめざす現代文芸論専修課程が発足し、平成23年度には、死生学・応用倫理センターが開設された。

文学部は、古くて新しい人文の学問の豊かさと可能性を信じ、探求心と創造力にあふれる学生と教員のコミュニティをめざし、人文社会系研究科は大学院として、その研究成果を広く社会と世界にむけて発信していきたいと考えている。

専攻数	専攻名	講座数等
7	基礎文化研究、日本文化研究、アジア文化研究、欧米系文化研究、社会文化研究、文化資源学研究、韓国朝鮮文化研究	31 ★9
学科数	学科名	専修課程数
1	人文学科	27

★は、協力講座等を外数で示す。

(令和元年度)

理学系研究科・理学部

理学の目的は、自然の姿を観察し、その仕組みに対する理解を深め、背後にある普遍の法則を探求することにある。その研究は多様な研究者の知的探究心を起点とし、その結果得られた自然への深い理解と知見によって、我々は自然観・宇宙観を深化させてきた。さらに理学の知見は様々な応用を通し、人々の生活を豊かにする科学技術を生み出してきた。すなわち、理学は現代文明を支える基盤であり、我々の未来を拓く原動力でもある。憲章にはこの「知の創造と継承」が高らかに謳われている。

理学系研究科は5つの専攻と、植物園、臨海実験所、スペクトル化学研究センター、地殻化学実験施設、天文学教育研究センター、原子核科学研究センター、ビッグバン宇宙国際研究センター、超高速強光子場科学研究センター、遺伝子実験施設、フォトンサイエンス研究機構、生物普遍性研究機構、宇宙惑星科学機構、知の物理学研究センターの13の附属施設を擁する。各専攻は、学内外の組織と連携し、幅広い学問領域をカバーしている。いずれも最先端の研究で国際的に高く評価され、次代の科学を担う優秀な学生が国内外から集っている。さらに、本研究科は、多様なキャリアに進む高度博士人材の育成を目的とする「博士課程教育リーディングプログラム」及び高い研究力と専門性をもって人類社会に貢献する博士人材の養成を目的とする「国際卓越大学院プログラム」に参画し、また、2つの「革新的イノベーション創出プログラム」(COISTREAM)において、最先端科学を牽引力とする産業創生を目指す活動に積極的に取り組んでいる。理学部は10学科で構成され、基礎科学のほとんどすべての分野を扱う本学唯一の学部である。

理学系研究科・理学部では、国際社会で活躍する人材育成の一環として、優秀な学部・大学院生を海外に派遣するSVAP、UGRASP、GRASPなどのプログラムや海外の優秀な学部生を選抜して受け入れるサマープログラム(UTRIP)を実施している。英語だけで学位が取得できるコースとして、平成26年度には、学部後期課程編入コース「グローバルサイエンスコース(GSC)」を、平成28年度には、「グローバルサイエンス国際卓越大学院コース(GSGC)」を開設し、より一層の国際化を目指すとともに、平成30年度には「フォトンサイエンス国際卓越大学院プログラム」と「宇宙地球フロンティア国際卓越大学院プログラム」を新設し、卓越性と国際性を併せ持つ「知のプロフェッショナル」の育成を目指している。また、学生のサポート体制としては、心理カウンセラーが悩み相談を行う学生支援室、学生の海外活動・留学生の生活環境作りを支援する国際化推進室、就職や進学のための多面的な支援を行うキャリア支援室を設けている。



専攻数	専攻名	講座数等
5	物理学、天文学、地球惑星科学、化学、生物科学	25 ★25
学科等数	学科等名	学科目数
10	数学科、情報科学科、物理学科、天文学科、地球惑星物理学科、地球惑星環境学科、化学科、生物化学科、生物学科、生物情報科学科	10

農学生命科学研究科・農学部

農学生命科学がカバーする研究領域は驚くほど広い。森林・耕地・海洋等の生物圏、およびそこに棲息する動植物・微生物等がすべて研究の対象となっており、特に、食料などの有用生物資源となる動植物や微生物は重要な研究対象である。その方法論も多様であり、対象も生態系のレベルから個体、組織、細胞、分子のレベルまでさまざまである。一方、農学生命科学は農林水産業に関わる経済や政策等人文社会科学系の研究分野も包含している。これらの食料・生物資源・生命・環境の科学を通じて人類社会に貢献すること、これが総合科学としての現代の農学生命科学のミッションである。

農学生命科学研究科は、世界水準の研究展開と世界に通用する人材養成をめざしている。大学院には12専攻に加えて、分野横断型の学際的教育プログラムや生物情報科学教育プログラムがあり、さらに演習林、生態調和農学機構、牧場、動物医療センター、水産実験所の附属施設により農学生命科学の最先端を効率よく学ぶ体制が整っている。学部は、実験生命科学系・フィールド環境資源科学系・動物医療科学系の3課程14専修から構成され、農学全体を俯瞰的に見渡す農学総合科目から、専門性の程度に応じた農学基礎科目・課程専門科目・専修専門科目からなる4層のカリキュラム構造のもとで、農学部教育の特色である自由度の高い履修選択システムを提供している。さらに農学に関わる倫理教育を行う農学共通科目と、学生の主体的な学びに対応した農学展開科目を開講している。

充実した図書館サービス、情報の伝達・交流の場としての学生サービスセンター、留学生支援を担う国際交流室、トラブルの相談に学外の専門家が対応する「弥生ほっとライン」など、充実した学生生活を支援する態勢も整っている。



専攻数	専攻名	講座数等
12	生産・環境生物学、応用生命化学、応用生命工学、森林科学、水圏生物学、農業・資源経済学、生物・環境工学、生物材料科学、農学国際、生圏システム学、応用動物科学、獣医学	32 ★19
学科等数	学科等名	学科目数
3	応用生命科学課程、環境資源科学課程、獣医学課程	20

★は、協力講座等を外数で示す。

(令和元年度)

経済学研究科・経済学部

経済学研究科・経済学部では現代の経済・経営に関する広範な問題について様々な角度から取り組んでいる。経済・経営に関する諸問題を扱うためには複眼的視点から多様な分析方法を駆使して研究する必要がある。数理的な理論分析、統計学に立脚した実証研究、経済史の展開をふまえた歴史分析、企業経営の戦略や経営方法の事例分析、歴史的展開をふまえた制度分析などにより家計や企業の行動、中央銀行を含む政府の役割、日本と世界を対象とする実証的研究、さらに社会・経済にとって望ましい経済政策や経済・経営・金融の姿を考えるという規範的分析を行っている。



経済学研究科・経済学部では、経済・経営・金融に関わる広範な研究分野を幅広く学べるようなカリキュラムが準備されている。学部教育では講義を通じて経済・経営・金融に関する問題を扱う複眼的見方や様々な分析方法を学ぶことができる。それと同時に演習（ゼミ）や少人数講義を通じて特定の分野についてより深い個別的な指導も行われている。学生には講義を聴講するだけでなく、学部学生として自主的な研究を卒業論文としてまとめることが期待されている。

大学院の経済学研究科は、経済、マネジメントの2つの専攻に分かれて、それぞれの専門分野についてより高度で専門的な教育が行われている。学生は修士課程を修了したのち、民間企業や政府など実社会で経済・経営・金融に関する専門知識を生かす道や博士課程まで進み先端的研究に携わる研究者になる道、などが開かれている。

附属のセンターとして日本経済国際共同研究センター、金融教育研究センター、経営教育研究センター、政策評価研究教育センターがあり、研究セミナー、国内外の参加者による研究会議、海外の大学や国内の企業・公的機関などとの共同研究プロジェクトが行われ、海外からも定期的に多くの優れた研究者が訪れている。金融教育研究センターおよび経営教育研究センターでは基礎データを整備して実務家も含んだ様々な研究・教育プロジェクトを推進している。政策評価研究教育センターでは、包括的な政策評価を志向し、実証分析に基づく政策形成に関する研究及び実践と教育を行っている。

専攻数	専攻名	講座数等
2	経済、マネジメント	14 ★11
学科等数	学科等名	学科目数
3	経済学科、経営学科、金融学科	14

総合文化研究科・教養学部

東京大学では入学者全員が教養学部前期課程で2年間リベラル・アーツ教育を受けるが、それは教養教育の重視が本学の基本理念だからである。1990年代にはカリキュラムの抜本的改革を行い、また2010年度には教養教育高度化機構を設置するなど、教養学部は一貫して教養教育の充実を図ってきた。



2015年度からタム制導入をはじめとする全学的な総合的教育改革が実施されているが、教養学部前期課程でも学びの実質化を目指した必要単位数の削減、全体的な科目区分での「展開科目」の設置、「基礎科目」での初年次ゼミナールの開講、「総合科目」でのL系列「言語・コミュニケーション」の設置、「主題科目」での「国際研修」の新設などを行い、学生がさまざまな分野に触れて存分に探求できる、深い教養教育の場を提供している。国際的な飛躍を目指す取り組みも進んでおり、英語ライティング授業（文系向けALESA・理系向けALESS）、秋入学の英語コース「PEAK (Programs in English at Komaba)」に加え、2015年度には英語による討議力を涵養する授業「FLOW (Fluency-Oriented Workshop)」が開設され、能動的・発信型の英語力強化が図られている。3言語の高度な運用能力習得を目指す「TLP (Trilingual Program)」は中国語に加えて、2016年度からドイツ語・フランス語・ロシア語、2018年度から韓国朝鮮語、2019年度からスペイン語でも開始された。

教養学部後期課程は、学際性・国際性・先進性を理念に領域横断的な先端的教育研究活動を展開している。2011年度には文系、理系学科を抜本的に改編し、3学科体制へとその姿を刷新した。2015年度から前期課程TLP修了生のスキルアップを目指す後期課程TLPも開始され、複合化・多元化する社会の要請に応える教育が行われている。

大学院総合文化研究科は、このような教養学部後期課程の教育研究を先進的に発展させ、新しい研究領域を開拓する総合型大学院である。専門性と分野横断的知識を兼ね備えた問題発見・解決型の多様な人材を養成している。

総合文化研究科・教養学部は、このような「前期課程—後期課程—大学院」という一貫した教育研究組織として学際性と国際性を兼ね備えた知の発信地となることを追求している。

専攻数	専攻名	講座数等
5	言語情報科学、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学、広域科学	36 ★5
学科等数	学科等名	コース等数
後期課程 3	教養学科、学際科学科、統合自然科学科	30
科類数	科類名	学科目数
前期課程 6	文科一類、文科二類、文科三類、理科一類、理科二類、理科三類	28

★は、協力講座等を外数で示す。

(令和元年度)

教育学研究科・教育学部

教育学研究科・教育学部は、人が学び発達する活動を促進する教育の内容、課程および制度を総合的に研究している。教育科学は、教育に関わる思想、歴史、心理、社会、制度を研究する基礎科学を土台として、実践科学・政策科学にまで広がる総合科学としての性格をもっている。前身の文学部教育学科から、戦後に本研究科・学部が創設されて以降、日本の教育科学の発展において主導的役割をはたし、多数の教育研究者、教育行政官、教師、教育関係のジャーナリスト、マスコミ関係者、一般企業の教育人事担当者などを輩出してきた。



現在、本研究科は、総合教育科学専攻に、基礎教育学コース、比較教育社会学コース、生涯学習基盤経営コース、大学経営・政策コース、教育心理学コース、臨床心理学コース、身体教育学コースの7コースが置かれ、学校教育高度化専攻内の教職開発コース、教育内容開発コース、学校開発政策コースの3コースと合わせて、計2専攻10コースによって構成されている。一方、学部は平成22年度以来、基礎教育学専修（基礎教育学コース）、教育社会科学専修（比較教育社会学コース、教育実践・政策学コース）、心身発達科学専修（教育心理学コース、身体教育学コース）という3専修5コース体制となっている。なお附属施設として、学校教育高度化・効果検証センター、バリアフリー教育開発研究センター、発達保育実践政策学センター、海洋教育センターと附属中等教育学校などがある。

日本の教育は一大転換期を迎えており、教育改革を基礎づける先端的研究と基礎研究、教育改革を担い上げる実践的研究、学校改革を担い上げる高度な専門家と教育行政関係者の育成など、本研究科・学部への期待は大きい。本研究科・学部は創設以来、関連諸科学を総合して実践的研究と基礎的研究を統合する教育研究の伝統を継承し発展してきた。その真価が問われる時代を迎え、いっそうの社会的貢献に尽力したい。

専攻数	専攻名	講座数等
2	総合教育科学、学校教育高度化	10 ★1
学科等数	学科等名	学科目数
1	総合教育科学科	5

薬学系研究科・薬学部

薬学系研究科・薬学部は開設以来140年の長い歴史を持つが、その研究対象は当初より一貫して生命科学（ライフサイエンス）研究である。「医薬品」という難度が高く、かつ高い完成度が要求される「生命の物質科学」と、国民生活に直結した「生命の社会科学」を探求する部局である。薬学系研究科・薬学部における研究はライフサイエンス基礎研究を重視し、2つの科学の最終目標である「人間の健康」を最重要課題としていることが最大の特徴である。薬学系研究科・薬学部はこの高度のライフサイエンスを進展させるため、現在も変革し続けている。その一方で、社会の健康に対する関心の高まりとともに、医薬品の持つ経済学的な側面、医薬品の適正使用、バイオベンチャーの人材育成など社会と直結した分野の研究への期待も高まっている。これらの期待に応えるため、医薬品の有効性と安全性の評価科学を研究・確立することを目的とする「医薬品評価科学講座」（2004年設置）以外にも寄付講座、社会連携講座、産学連携共同研究室を設置し、これまでの薬学になかった新しい分野の研究を加速させている。



教育面においても改革が行われており、2006年度入学の学生から新しい薬学教育制度が導入され、本薬学部も2学科（4年制の薬科学科と6年制の薬学科）を併置することになった。大学院組織も2012年度より薬科学専攻（修士課程2年+3年制博士後期課程）と薬学専攻（4年制博士課程）に統廃合された。高度専門薬剤師としての人材育成を行うとともに、ライフサイエンス研究に重きを置いた研究・教育を行い「健康」に関わる基礎から行政まで幅広い分野で活躍できる優れた人材を輩出することが薬学系研究科・薬学部の使命である。

専攻数	専攻名	講座数等
2	薬科学、薬学	6 ★7
学科等数	学科等名	学科目数
2	薬科学科、薬学科	2

★は、協力講座等を外数で示す。

(令和元年度)

数理学研究科

大学院数理学研究科は、教養学部（大学1, 2年生）から大学院まで、東京大学における数学・数理学の教育を担う組織である。1992年に理学部数学教室、教養学部数学教室等を合併して設置された研究科で、駒場Iキャンパスに所在する。本研究科は6大講座に、約60の常勤教員ポストを有し、世界をリードする研究活動を行っている。大学院の定員は修士課程各学年53名（うち外国人留学生6名）、博士課程各学年32名（うち外国人留学生3名）で、学生は国際的で自由闊達な雰囲気のもと、世界屈指の数学図書館や整備された計算情報ネットワークなどをもつ充実した環境の中で研究を行っている。本研究科は、「数学・数理学に関する体系的な知識と高度な研究能力を修得し、数学・数理学の諸分野において、第一線で活躍する研究者、ならびに数学・数理学の幅広い素養と広い視野から専門的な判断力を身につけ、社会の広範な領域で新しい時代を担い、国際的に活躍できる創意ある人材を育成すること」を教育の目的としている。アクチュアリー、統計、データ解析等の講義も充実させ、社会で必要とされる数学のニーズに応える人材育成も行っている。毎年多くの国際会議、セミナー等を開催しており、共同研究や研究交流のために、海外から年間150名以上の研究者をビジターとして受け入れている。2005年には群馬県に東京大学玉原国際セミナーハウスが設置され、本研究科が管理する施設として運営され、数理学の研究教育活動、社会連携活動に有効に活用されている。また、東京大学国際高等研究所の最初の研究機構となったカブリ数物連携宇宙研究機構（Kavli IPMU）とは強力な連携体制をとっている。本研究科では、21世紀COEプログラム、グローバルCOEプログラム「数学新展開の研究教育拠点」に引き続き、2012年から、理学系研究科、Kavli IPMUと協力して、文部科学省博士課程教育リーディングプログラム「数物フロンティア・リーディング大学院」（FMSP）を推進している。これは、数学と理論物理学等との深い連携、数学と産業界等との幅広い連携を担い、新たな数理学を創成していくリーダーの養成を目指すものである。2013年4月に附属数理学連携基盤センターを設立し、諸科学分野との深い連携、社会との広い連携を推進する体制を整えた。また、本研究科では、公開講座、ビデオアーカイブ等により、社会へ数学・数理学の教育情報・研究情報を世界に提供している。



専攻数	専攻名	講座数等
1	数理学	6

新領域創成科学研究科

新領域創成科学研究科は、学際性をさらに推し進めた「学融合」という概念で新しい学問領域を創出することを目指して1998年に設置された。現在は、基盤科学研究系、生命科学研究系、環境学研究系に属する11専攻と、全系にまたがるサステナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム、特徴のある2つの研究センターから構成されている。ナノ、物質・材料、エネルギー、情報、複雑系、生命、医療、環境、国際協力など、伝統的な学問体系では扱いきれなくなった分野横断的な重要課題に取り組むために、各分野をリードする意欲的な教員が集結した。180名余の教員、1,450名余の大学院学生を擁し、組織の壁を取り払った自由でオープンな研究教育環境の中で多様なメンバーが密に交流・協力し、人類が直面する新しい課題に挑戦していくことが研究科の基本理念である。



学生の教育においては、幅広い教養と深い専門性を併せ持つ人材を育成するために、数々の横断的教育プログラムを実践している。柏キャンパス内の物性研究所、大気海洋研究所、カブリ数物連携宇宙研究機構、宇宙線研究所と連携した深くかつ幅広い専門教育とともに、社会のリーダーとなるための知力と体力を高めるプログラムや付属施設の充実にも力を入れている。また、産学連携や地域との連携においては、柏の葉キャンパス駅前に2014年に竣工した東京大学フューチャーセンターや柏の葉アーバンデザインセンターを拠点として、柏スマートシティの社会実験への参加や、ベンチャー企業への支援など新しい取り組みをおこなっている。また、東京大学が進める筑波-柏一本郷イノベーションコリドー構想の中核拠点として、柏第2キャンパスに産学協創拠点の構築を進めている。さらに大学の国際化においては、留学生の居住施設を備えた学住一体の国際カレッジ化を推進しており、東京大学の国際化の窓口としての役割を担っている。本研究科は豊かな緑と先進的な都市機能を融合させた未来指向都市の中核をなすキャンパスの中で、新天地の開放感を享受しながら成長を続けている。

専攻数	専攻名	講座数等
11	物質系、先端エネルギー工学、複雑理工学、先端生命科学、メディカル情報生命、自然環境学、海洋技術環境学、環境システム学、人間環境学、社会文化環境学、国際協力学	31 ★40

★は、協力講座等を外数で示す。

(令和元年度)

情報理工学系研究科

情報理工学系研究科は、コンピュータ科学、数理情報学、システム情報学、電子情報学、知能機械情報学、創造情報学の6専攻から構成され、情報理工学の幅広い知を結集し、そこから未来の新しい知を創造する力を持った人材を育成することを目指している。さらに、学問としての情報理工学関連分野を深化させるとともに、様々な形で新たな応用展開をはかるといふアナリシスとシンセシス両面から、新たな地平を拓こうとしている。

現代の社会は、ネットワークとコンピュータの進歩が進むことで、情報に多くの社会的価値を求めている。人工知能、クラウド、IoT、サイバーフィジカルシステム、データサイエンス、ビッグデータ解析、ロボット、自動運転、バーチャルリアリティと人間を取り巻く情報環境は大きく変わろうとしている。その中で、価値を創造する科学技術の共通基盤としての情報理工学は、極めて重要な役割を担っている。情報理工学を社会にとっての知の基盤とするために、学問領域の枠を越えた新しい考え方や科学技術を産み出し、学术界や産業界において、新しい知を先導することのできる人材を育成することが研究科の目標である。

このような大きなうねりの中で、現在、情報理工学系研究科が主体となって、いくつかの教育並びに研究プログラムが実施されている。ソーシャルICTグローバル・クリエイティブリーダー育成プログラムは、統合的な視野と独創的な発想を備え、産学官の各方面でグローバルに活躍するリーダーを育成する大学院教育プログラムである博士課程教育リーディングプログラムの一つとして、情報および社会・経済システムの視点で、本質的な問題や可能性を発見する能力と技術を有する人材の輩出を目指している。また、領域知識創成教育プログラムは、データサイエンティスト養成講座として、数理的手法や情報処理技術を駆使し、ビジネス課題解決能力を養成することで、大規模データから社会的価値の高い知識を引き出す人材の育成を目指している。

さらに、次世代知能科学研究センター（2016年10月設立）、数理・情報教育研究センター（2017年2月設立）、バーチャルリアリティ教育研究センター（2018年2月設立）、及び情報セキュリティ教育研究センター（2019年2月設立）は、他研究科等と連携して、関連技術の教育研究を推進するための連携研究機構である。

情報理工学系研究科はこのような活動を通して、情報に関わる科学技術を極め、新しい社会の価値を創造する力を生み出す教育研究組織として、幅広い学生を受け入れている。



専攻数	専攻名	講座数等
6	コンピュータ科学、数理情報学、システム情報学、電子情報学、知能機械情報学、創造情報学	10 ★13

情報学環・学際情報学府

大学院情報学環（学環）は、東京大学の様々な部局から研究者を集め、人文科学、社会科学、自然科学、工学の垣根を越えて、情報について学際的な研究を行う、従来とは異なる形態の研究組織として2000年4月に設立された。学環所属教員は、固有の「基幹教員」と、学内他部局から数年の期間一時的に籍を移している「流動教員」で構成される。この仕組みは、組織の継続性と、学際的情報研究の発展を促す研究者の交流をうまく両立させるものである。2004年4月に旧社会情報研究所（社情研）と合併し、新たな一歩を踏み出した。



研究組織である学環に対応する教育組織が大学院学際情報学府（学府）である。文理を越境して、哲学からジャーナリズム、コンピュータサイエンスに至るまでの分野で、情報の専門研究者・職業人を育成することを目指して、2000年4月に学環とともに設立された。学府における教育は主に学環所属教員が担当するが、学内他部局に所属する「兼任教員」も講義や学生指導を行っている。これにより、学府は文理にわたる様々な専門的背景をもつ教員を集めることができ、情報学という学際的分野の教育を行う上で理想的な場となっている。また、情報学環教育部においては旧社情研より引続き学部レベルの教育サブプログラムが行われ、学際的人材育成の裾野を広げている。

学府は、学際情報学専攻の下に、社会情報学コース、文化・人間情報学コース、先端表現情報学コース（2009年4月に学際理数情報学コースから改称）、総合分析情報学コース、2008年に設置された英語で教育を行うアジア情報社会コース、そして2018年に設置された臨床研究の実務能力と倫理観を有する生物統計家を育成する生物統計情報学コースの6つのコースを設けている。各コースにはそれぞれの目標と領域があるが、多くの教員は複数のコースで学生を指導し、また学生は所属コース以外の科目も広く履修可能である。コースに共通する制度や行事として、学生が指導教員に加えてもう一名の教員から指導を受けられる副指導教員制や、修士課程学生の研究構想発表会、修士論文中間発表会や博士論文コロキウムなどがある。さらにe-learningや遠隔講義システムなど新たな教育技術の活用も進めているなど、充実した教育システムを備えている。

このほか、高度な専門職業人を目指す社会人のため、特別選抜枠や長期履修制度も設け、外国人研究生および大学院研究生も選抜のうえ受け入れている。

学圏数	学圏名	専攻数	専攻名	講座数等
2	学際情報学圏、社会情報学圏			
1	学際情報学			6コース

★は、協力講座等を外数で示す。

(令和元年度)

公共政策学教育部

大学院公共政策学教育部は、現代社会が直面する課題を発見し、課題の解決のための政策立案、実施、評価を行い、時代の要請に応える政策実務家の養成を目標として平成16（2004）年度に専門職学位課程（公共政策学専攻）として発足した。

公共政策学専攻では、国際的視野のもとで現代社会の直面する課題を発見し、課題の解決に必要な政策と制度を構想する力を持ち、またコミュニケーションと合意形成の能力にも秀でた政策実務家を育成することをめざしている。教育の特色としては、(1) 政策立案、実施、評価能力の基礎となる法律学、政治学、経済学についてのバランスのとれた教育、(2) 実務家教員による授業を含め、内外の具体的なケースを素材とした事例研究による実践的教育の重視、(3) 国際化の推進；在籍学生（非正規学生含む）の約54%が留学生、全授業の約46%を英語で実施、海外協定校14校と交換留学（うち8校とダブル・ディグリー）を実施していることが挙げられる。同専攻では、法政策コース、公共管理コース、国際公共政策コース、経済政策コース、英語の授業のみで修了できる国際プログラムコースを開設している。

平成28（2016）年度に設置した博士後期課程（国際公共政策学専攻）は、国際金融・開発及び国際安全保障を研究分野とする高度な研究能力を持ち、研究を基盤として独創的な課題設定を行い、様々な専門的知見を組み合わせて解決策を構築・評価し、グローバルな視点を持ってそれを迅速に実施していくことのできる高度な人材を育成することを目的としている。多くの科目を英語で提供し、英語のみで修了できる体制となっているほか、海外の大学との学術交流も積極的に推進している。



専攻数	専攻名	講座数等
2	公共政策学、国際公共政策学	5

研究所 11研究所 51研究部門

医科学研究所

医科学研究所は、前身である伝染病研究所（1892年創立）から1967年に発展的に改組された。現在、約700名の教職員とポストドクトラルフェロー、約250名の医学、理学、農学生命科学、薬学、工学、情報理工学、新領域創成科学、学際情報学府の各研究科からの大学院学生によって構成されている。本研究所では、感染症、がん、免疫・神経・筋疾患などの難治性疾患に関する、個人の自由な発想に基づく独創的な基礎研究に加え、革新的な予防・診断・治療法の創出を目指すゲノム医学、再生医学、疾患動物モデル、細胞・遺伝子治療などに関する先駆的なプロジェクト型研究を展開している。また、国立大学法人附置研究所としては唯一の附属病院を併せ持つ利点を背景に、基礎研究の成果をいち早く臨床に届け、また、臨床情報を迅速に基礎研究に反映させる基礎・臨床循環型の最新医科学研究体制を構築し、最先端医療、創薬、ワクチン開発などの橋渡し研究による社会貢献を研究所の使命としている。



研究部門数	研究部門名
3	感染・免疫、癌・細胞増殖、基礎医科学

地震研究所

地震研究所は1923年の関東大震災を契機に、東京大学の附置研究所として1925年に設立された。設立メンバーの一人である寺田寅彦は「本所永遠の使命とするところは、地震に関する諸現象の科学的研究と、直接または間接に地震に起因する災害の予防並びに軽減方策の探究とである」と碑文に記し、この使命を全うすべく、地震や火山の基礎研究と、それらによる災害の予防や軽減の研究を進めている。

基礎研究においては理論的および解析的研究のほかにも、各種の野外観測や室内実験、シミュレーションなど、多面的なアプローチによる研究を実施し、観測・実験機器の開発なども行っている。一方、地震・火山災害の予防や軽減の分野では、地震発生の長期評価や強震動評価、地震動予測等の高度化のための各種研究プロジェクトを主宰している。また、共同利用・共同研究拠点として、国の建議に基づいた「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」（第2次）による研究プロジェクトを企画・立案し、全国の多数の大学や研究機関と共同して実施するとともに、100を超える多様な共同研究を全国の研究者と進めている。



研究部門数	研究部門名
4	数理系、地球計測系、物質科学系、災害科学系

（令和元年度）

東洋文化研究所

1941年に「東洋文化の総合的研究」のために設立された本研究所は、アジア諸言語を用いる地域を研究対象とし、人文学や社会科学を中心に、汎アジア、東アジア、南アジア、西アジア、新世代アジア研究部門に分かれて専門的、学際的な研究を行っている。アジアの過去と現在を総合的に研究することにより得られた学知を、日本、アジア、そして世界の未来に資することを目的としている。

本研究所は国内外の研究機関と学術交流協定を結んで協力関係にあるほか、ケンブリッジ大学出版会から刊行される英文学術誌 International Journal of Asian Studies の編集を担当しており、本研究所の有する漢籍をはじめとした世界でも有数の蔵書の利用や、所員を中心としたアジア研究者との交流を目的として、海外から数多くの訪問研究員が長期、短期に訪れており、アジア研究の世界的拠点として機能している。



研究部門数	研究部門名
5	汎アジア、東アジア、南アジア、西アジア、新世代アジア

社会科学研究所

本研究所の目的は、①社会科学の「総合知」を創出すること、そのため、法学・政治学・経済学・社会学などの分野と、日本および東アジア・欧米に広がる多様な地域とを組み合わせ、理論・歴史・国際比較の観点から、世界をリードする共同研究を実施すること、②実証的な社会科学研究のための国際的な拠点とデータ利活用の共通基盤を構築・提供すること、にある。

①の主な活動は、日本と世界が直面する重要課題について、上記の複合的観点により、国内外に広がる研究ネットワークを通じて、数年間にわたっておこなう「全所的プロジェクト」研究である。2015年度からは、「危機対応の社会科学」を立ちあげ、社会に発生するさまざまな危機について、そのメカニズムと対応策を社会科学の観点から考察する新たな研究領域を拓こうとしている。

②の中心は、オックスフォード大学出版局から年2回刊行される英文学術誌 Social Science Japan Journal (SSJJ) の編集、および、社会調査の個票データを蒐集・保存・公開して研究・教育上の利用に供する「データアーカイブ」の運営である。あわせて、世界各地の日本研究機関・日本研究者のネットワークのハブとしての役割も果たしている。



研究部門数	研究部門名
5	比較現代法、比較現代政治、比較現代経済、比較現代社会、国際日本社会

生産技術研究所

本研究所は、第二工学部（1942年開学）を母体に、「技術の実際問題を取り上げ、各専門知識を総合的に研究して実用化する」ことを使命として1949年に発足した。以来、ものづくり・ことづくりなど、「創る」ことにかかわる学術であるIndustrial Scienceの開拓とその教育を担う、世界でもユニークな教育研究組織として発展してきた。現在、常勤教職員約300名、大学院生約750名が、5研究部門、1客員研究部門、4寄付研究部門、6社会連携研究部門、千葉実験所、価値創造デザイン推進基盤、7研究センター、2連携研究センター、1国際連携研究センター、1所内センターにおいて教育研究活動を展開し、その活動域は、地球規模というマクロの世界から量子レベルのナノの世界にまで幅広く分布し、工学のほぼ全域をカバーしている。本研究所は、世界最先端の研究成果を生み出して学術の発展に寄与しているだけでなく、新産業創出や、地球規模での課題の解決に様々な社会貢献をしてきた産学連携・社会連携のパイオニアでもある。また、フランス・リール、タイ・パトゥンタニやアメリカ・ニューヨーク（医科学研究所との共同運営）など5箇所の海外研究拠点・分室を通じて世界の様々な研究機関と長期的継続的な研究連携も進めている。このような多岐にわたる本研究所の活動は、フラットな組織構造と、自由闊達を尊ぶ組織文化によって支えられている。



研究部門数	研究部門名
5	基礎系、機械・生体系、情報・エレクトロニクス系、物質・環境系、人間・社会系

(令和元年度)

史料編纂所

全ての歴史学研究の基礎は、歴史資料の保存と精密な解読にあり、文書や日記、典籍、画像史料などの歴史資料を「史料」と称している。史料編纂所では、明治時代以来、国内外に存在する史料の収集を行い、史料の様式・機能・素材、史料群の形成、史料の管理・保存や情報化などに関する研究を行ってきた。こうした史料研究を基に、史料を研究者が利用しやすい史料集という形に編成する作業が「編纂」である。研究・編纂という過程を経て、毎年十数冊の史料集を継続して刊行しており、明治時代以来の総刊行数は1100点を超えている。



また、唯一の日本前近代史専門の研究所として、大学院人文社会系研究科・文学部、大学院情報学環・学際情報学府ならびに教養学部前期課程との連携により、学部・大学院教育にあたるとともに、国内外の若手研究者を受け入れ、研究者養成にも積極的に取り組んでいる。さらに、附属画像史料解析センターでは、絵画史料・画像史料の分析・研究を行い、附属前近代日本史情報国際センターでは、研究・編纂の成果である史料情報や歴史情報を各種データベースから効率的に公開することに取り組んでいる。

研究部門数	研究部門名
5	古代史料、中世史料、近世史料、古文書・古記録、特殊史料

定量生命科学研究所

定量生命科学研究所（定量研）は、物理量により、あらゆる生命動態を記述できるような先端的研究をめざすことを目的として設置された。「生体機能分子の動的構造と機能の解明」を共通のキーワードとし、ミッションを明確化した2つの研究分野と2つのセンターから構成されている。構造生物学、ゲノム学、一分子生物学、一細胞生物学、そして生物情報学を駆使し、さらに数理、物理、人工知能研究なども柔軟に取り入れ、定量性を徹底的に重視した方法論の開発と、それらの方法論に基づいた新しい生命科学的研究を展開している。20を超える国内外の研究機関との共同研究を始め、これら最先端の研究成果を社会に還元すべく、創薬をはじめとした応用研究、企業との共同研究も活発に進めている。定量研は理学、薬学、医学、新領域、総合文化、農学の6研究科から大学院生を受け入れ、大学院教育に積極的に取り組むとともに、定量研シンポジウムやサマースクールなどを通じ、成果、技術の発信や教育を内外に向けて積極的に行っている。



研究部門数	研究部門名
2	先端定量生命科学、応用定量生命科学

宇宙線研究所

宇宙線研究所は、宇宙から飛来する粒子線を観測手段として、宇宙と素粒子にまたがる研究に取り組んでいる。例えば、宇宙から地球にやってくるニュートリノは、光では見られない天体内部の様子を伝えてくれる。研究所のキーワードは「地下」と「海外」である。地下は観測を阻む宇宙線や地盤の振動の影響が少なく、ニュートリノや重力波などの微弱な信号を検出するのに適している。岐阜県飛騨市神岡町の山の地下では、スーパーカミオカンデによるニュートリノ研究のほか、アインシュタインの一般相対性理論の帰結である重力波を観測し重力波天文学の展開を目指す「KAGRA（かぐら）」プロジェクトが進んでいる。一方、海外に目を向けると、高エネルギー宇宙ガンマ線を観測するために世界中で協力して建設・運用する天文台「チェレンコフ・テレスコプ・アレイ（CTA）」を建設する国際プロジェクトが進められている。そのほか、チベットでは高エネルギー宇宙線とガンマ線、またアメリカ・ユタ州では最高エネルギー宇宙線の謎に挑んでいる。



研究部門数	研究部門名
3	宇宙基礎物理学、高エネルギー宇宙線、宇宙ニュートリノ

(令和元年度)

物性研究所

物性科学は、物質が持つさまざまな性質を原子や電子などのミクロなレベルから解明する学問である。1957年に設立された物性研究所は現在5研究部門、1社会連携研究部門、5附属研究施設の体制で、新物質やナノスケール物質系が示す物性の実験的・理論的解明、特に新しい量子現象や機能発現の探求、超強磁場における物性の研究、極限レーザー・放射光・中性子など先鋭的量子ビームを用いた物性研究、スーパーコンピュータによる計算物質科学の展開、などの研究活動を推進している。またそれらの先端的研究設備を広く共同利用に供し、国内はもとより海外からも短期・長期滞在の研究者を受け入れて共同研究を実施している。国際ワークショップの開催や外国人客員の招聘など、国際的情報発信や海外との連携にも力を入れている。



研究部門数	研究部門名
5	凝縮系物性、物性理論、ナノスケール物性、機能物性研究グループ、量子物質研究グループ

大気海洋研究所

大気海洋研究所は、地球表層の環境、気候変動、生命の進化に重要な役割を有する海洋と大気の基礎的研究を推進するとともに、先端的なフィールド観測と実験的検証、地球表層システムの数値モデリング、生命圏変動解析などを通して、人類と生命圏の存続にとって重要な課題の解決につながる研究を、8つの研究部門および海洋学際研究領域、4つの研究センター（国際沿岸海洋、国際連携、地球表層圏変動、高解像度環境解析）において展開している。また、世界の大気海洋科学を先導する拠点として、国内外における共同利用・共同研究を強力に推し進めている。これらの先端的研究活動を基礎に大学院教育に積極的に取り組み、次世代の大気海洋科学を担う研究者ならびに海洋・大気・気候・地球生命圏についての豊かな科学的知識を身につけた人材を育成している。



研究部門数	研究部門名
8	気候モデリング研究、気候変動現象研究、海洋物理学、海洋化学、海洋底科学、海洋生態系動態、海洋生命科学、海洋生物資源

先端科学技術研究センター

「自分にこんな能力があったのか！」

ポテンシャルが未知数な若手から障害をもつ研究者まで、ここに来るとバリアが外れ、誰もが能力を全開できる場所。それが、30年以上前から文理融合を実践する先端科学技術研究センター（略称：先端研）である。2018年度に立ち上げた『生命・情報科学 若手アライアンス』では気鋭の若手研究者が活躍し、『地域共創リビングラボ』は、既存の自治体連携を超えた交流拠点として狼煙を上げた。『インクルーシブデザインラボ』では、医学や理工系、社会科学、バリアフリーなど、先端研ならではの多様な研究領域が連携し「世界標準のインクルーシブ環境」の創出を目指している。

インクルーシブやSTEM教育のかけ声だけで、社会を変えることはできない。私たちは、これまで数々の「我が国初」を生み出してきた実践力をフル稼働させ、在籍するアーティストなどと協働し、デザインやアートが持つ「多様性の美しさ」を科学技術が持つ「境界を超える力」に注ぎ込むことで、多様な科学技術や科学技術教育を生み出し、社会実装まで展開する。



研究領域数	研究領域名
6	情報、生物医化学、環境・エネルギー、材料、バリアフリー、社会科学

(令和元年度)

全学センター

教育研究施設	設置目的
総合研究博物館	学術標本を総合的に調査、収集、整理、保存し、それらの有効利用と、展示公開を行い、これらの主要業務を推進するために必要な研究を行いながら、積極的に研究教育に寄与する。
低温センター	極低温科学の開拓的研究を行う他、ヘリウムの液化、寒剤の供給、低温実験装置・実験室の学内共同利用等の業務や寒剤取扱安全教育を通じて、全学的な先端科学の研究教育に寄与する。
アイソトープ総合センター	アイソトープ科学の教育・研究活動を行い、関連する施設・設備・専門知識を学内研究者および学生に提供するとともに、放射線取扱にかかわる教育訓練指導を行う。
環境安全研究センター	環境安全に関する研究に基づき、本学の研究教育の新規性・多様性・学際性に対応できる確実な環境安全管理の支援と、環境安全配慮意識の高い課題解決型人材育成を目指した全学的環境安全教育を推進する。
生物生産工学研究センター	環境・食糧・エネルギー問題等の解決を担う微生物・植物バイオテクノロジーに関する教育研究を行う。
アジア生物資源環境研究センター	国際研究ネットワークを通じて、生物資源の持続的利用と環境保全の調和に関する研究を行う。
大学総合教育研究センター	学内共同教育研究施設として、東京大学における教育課程・方法の改善及び全学的な教育の推進を支援する。
空間情報科学研究センター	空間情報科学に関する教育研究活動を行い、研究用空間データ基盤を整備し、学内外の共同研究を推進することにより、空間情報科学の深化、普及を進める。
大規模集積システム設計教育研究センター	大規模集積システムとその応用システムの設計およびその教育に関する実践的調査研究を行い、国内外の大学、教育研究機関に対して大規模集積システム設計教育研究推進のための情報の提供その他必要な専門的業務を行う。
高大接続研究開発センター	東京大学の学部入試を統括するアドミッション・センター機能と高大連携推進機能を統合して、学部入試の企画立案と追跡調査、さらに、多様な学力評価手法の開発を進めるための研究開発を行う。

学際融合研究施設

教育研究施設	設置目的
未来ビジョン研究センター	東京大学の知性を結集した世界的なネットワークの拠点として、地球と人類社会の未来に関連する学際的かつ社会連携型の研究を推進し、持続可能な未来ビジョンの創造に寄与する。

全国共同利用施設

教育研究施設	設置目的
情報基盤センター	情報科学技術の基盤的技術に関する研究（ネットワーク、高性能計算、計算科学、大規模データ処理、セキュリティ、システムソフトウェアなど）を推進するとともに、学内外の研究・教育・産学連携を推進するために不可欠の情報基盤の設計・導入・運営・ユーザ支援を行う。また「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点」の中核拠点として、学外の研究者との共同研究ならびに計算資源の提供を行う。
素粒子物理国際研究センター	主として欧州原子核研究機構（CERN）の陽子・陽子衝突型加速器（LHC）による素粒子物理学に関する国際共同研究を行う。

国際高等研究所 (UTIAS)

学術の卓越性の向上および研究環境の国際化を推進するため、世界のトップレベルの研究機構を置く全学組織として、2011年1月に設立。

東京カレッジ

東京カレッジ（Tokyo College）は、東京大学が世界の志ある人々と共に地球と人類の未来のあるべき姿を考え、その実現に向けて行動するための新たな組織として2019年2月に設置された。「発見の喜び、知の力の共有」を活動の中心理念に据え、「2050年の地球と人類社会」というテーマに中長期的に取り組む。このテーマのもと、「デジタル革命と人類の未来」、「学際的アプローチによる地球の限界への挑戦」、「内から見た日本、外から見た日本」、「2050年の人文学～世界哲学、世界史、世界文学～」という重点テーマを設定し、第一線で活躍する世界の有力研究者、将来有望な若手研究者、発言力のある知識人を招き、セミナー、一般講演会や分野融合の共同研究を行う。東京大学の構成員との協働の中で、未来社会を切り拓く分野横断の連携や新たな研究領域の開拓を目指すとともに、ここで生まれた知を広く社会に届けることを目指している。



カブリ数物連携宇宙研究機構

カブリ数物連携宇宙研究機構（Kavli Institute for the Physics and Mathematics of the Universe: 略してKavli IPMU）は、現代基礎科学の最重要課題である暗黒エネルギー、暗黒物質、統一理論（超弦理論や量子重力）等の研究を数学、物理学、天文学の連携により推進し、宇宙の起源と進化の解明を目指す融合型研究拠点として「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」に採択され、2007年10月に数物連携宇宙研究機構として発足。2011年1月11日に国際高等研究所に置く研究機構の第一号に決定された。2012年4月1日米国Kavli財団から獲得した基金により、ハーバード、MIT、ケンブリッジ等世界の他の有力大学におかれた研究所と伍する冠研究機構となり、「世界を担う知の拠点」を目指している。



ニューロインテリジェンス国際研究機構

ニューロインテリジェンス国際研究機構（IRCN: International Research Center for Neurointelligence）は、生命科学、医学、言語学、数理科学、情報科学が融合した新たな学問分野“Neurointelligence”を創成し、「ヒトの知性の本質理解」、「神経回路の障害に起因する精神疾患の克服」、「脳の作動原理に基づく新たなAIの開発」を通じて、より良い未来社会の創造に貢献する融合型研究拠点として、Kavli IPMUに続く本学で2番目のWPI拠頭に採択されるとともに、国際高等研究所に位置する3番目の研究機構として2017年10月に発足した。機構長のリーダーシップのもと、優れた研究環境と極めて高い研究水準を誇る「目に見える研究拠点」を目指している。



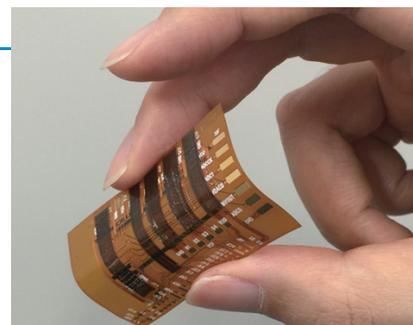
（令和元年度）

連携研究機構

2016年4月より、既存の組織の枠を超えた学融合による新たな学問分野の創造を促進するため、複数の部局等が一定期間連携して研究を行う組織（連携研究機構）の設置が可能となった。

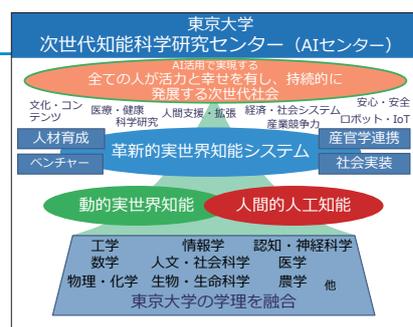
マテリアルイノベーション研究センター

マテリアルを起点とするイノベーションは、新規材料の創製からデバイスの実用化にいたる道のりが長く、一般に産業化が困難である。本連携研究機構では、独創的な研究成果を有するとともに社会実装に向けて広い視野を有する教職員が参画し、つくば地区の研究所群などとの連携によって、迅速な産業化を目指した研究開発を行う。本郷とつくばを結ぶ柏キャンパスに「知の協創の世界拠点」にふさわしい産学官民協同拠点を形成し、本学発の新材料や物質機能の学術成果をベースに価値創造を実現し、世界市場を目指した起業を促進する。



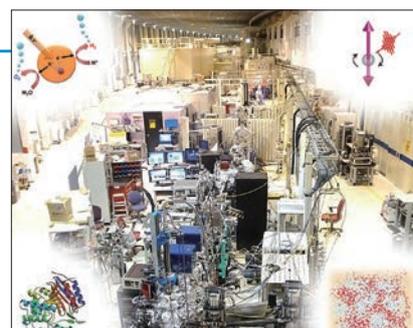
次世代知能科学研究センター

次世代知能科学研究センター (Next Generation Artificial Intelligence Research Center)、略してAIセンター (AI Center) は、現状の人工知能技術の枠組みとその限界を超え、真に人間のためになり、将来の社会、産業、経済、文化、学術を駆動する新たな次世代知能科学体系の構築と応用、それを踏まえた将来社会ビジョンの提示と実現、および先進的な教育体系の構築と先端人材育成を目指し、東京大学の多様な分野が文理を越えて融合し総合力を発揮する連携研究機構として活動している。



放射光分野融合国際卓越拠点

放射光分野融合国際卓越拠点は、高輝度放射光を用いて生命科学、物質科学についての最先端科学を展開し、放射光利用研究の発展に寄与することを目的とする。物性研究所で培ってきた電子状態研究と、定量生命科学研究所で行ってきた構造生物学研究を協働させ、電子状態生命科学という新たな学問分野を開拓し、生物の機能解明を目指す。また、物性研究所、工学系研究科、新領域創成科学研究科が協力して、2019年度から建設の始まる次世代放射光の利用を念頭において、軟X線計測技術の高度化を進める。



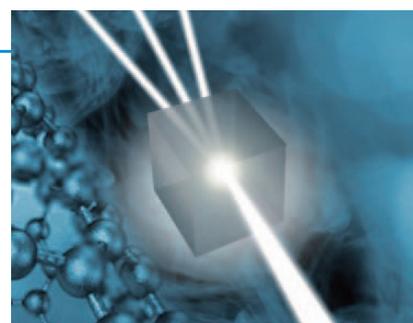
生物普遍性連携研究機構

生物普遍性連携研究機構は、あらゆる生物に共通する普遍的な法則とメカニズムを解明することを目的に、大学院理学系研究科と総合文化研究科が中心となり、2016年12月に設立された。同年10月に設立された理学系研究科附属生物普遍性研究機構と総合文化研究科複雑系生命システム研究センターの2つの組織が連携し、数理生物系および定量生物学分野の研究者を結集することで、世界を先導する新分野の創設と生命科学分野における生物と数理・物理を俯瞰することのできる若手人材の育成を目指している。



光量子科学連携研究機構

光量子科学連携研究機構では、理学系研究科附属フォトンサイエンス研究機構、工学系研究科附属光量子科学研究センター、物性研究所附属極限コヒーレント光科学研究センターとの連携体制を構築し、光科学、レーザー物理等の分野での学理を追求するとともに、医学、生物学、薬学などの他分野の研究者と協働して、新しい光科学の開拓を進める。また、それらの成果を、国内外の産学連携活動を活用した技術として社会に提供することを目指している。さらに、このような研究分野、研究環境、国際連携という多様性に富んだ活動の場を生かし、若手研究者の育成に資する取り組みを実践している。



(令和元年度)

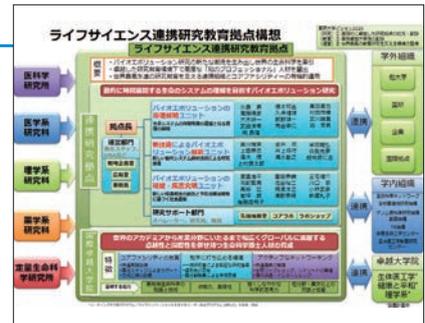
数理・情報教育研究センター

数理・情報教育研究センターは、「数理」と「情報」を縦糸に、「応用展開」を横糸にして、数理的手法、データサイエンス及び情報技術の総合的な教育基盤を整備することを目的としている。本センターは、2017年度政府予算に盛り込まれた「数理・データサイエンス教育の強化」事業の東京大学における実施主体となるものである。同事業で選定された6大学のセンターによるコンソーシアムの幹事校として、大学、産業界、研究機関等と幅広くネットワークを形成し、地域や分野における先進的教育モデルの拠点として実践的な教育の普及に努める。



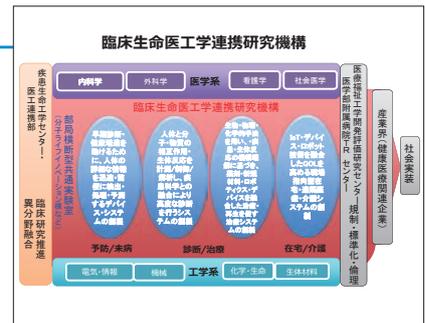
ライフサイエンス連携研究教育拠点

時間展開する生命システムの原理解明を目指すバイオエボリューション研究の世界的な教育研究拠点構築を目的に設立。次の3つの柱に沿って研究事業を展開する。(1) バイオエボリューションの原理解明—生命システムの時間発展の基盤原理を解明。(2) 新技術によるバイオエボリューション解析—新しい動的システム解析技術による研究推進。(3) バイオエボリューションの破綻・疾患究明—新しい疾患概念の創出と予防治療法開発に基づく社会貢献。これらの研究を通じ、動的システムである生命原理とその破綻の解明を目指す世界的研究拠点を形成しつつ、高度な知のプロフェッショナル人材を育成する。



臨床生命医工学連携研究機構

臨床生命医工学連携研究機構は、本学におけるこれまでの医工連携研究分野の優れた取り組みを基盤とし、将来の医療の進むべき方向を見据え「さらなる医療・個別ケアシステムの高度化と簡易化につながる新素材の創製及び各種医工学要素技術ならびにシステム化技術の先鋭化」と「臨床開発・社会実装手法の体系化」のために、部局や専攻の壁を超え医工の研究者がアンダーワンループに集う部局連携機構である。個別工学要素技術と高度な臨床医学研究の融合と社会実装のための産学連携研究を通じて、健康長寿社会の実現に貢献する医療システムの実現を目指している。



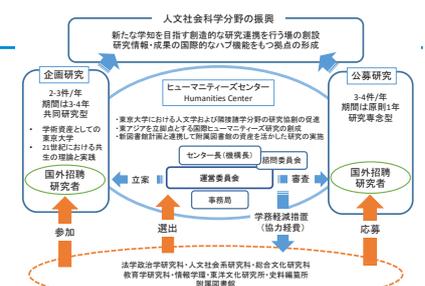
地震火山史料連携研究機構

地震・火山に関する理学・工学的な観測・研究を行う地震研究所と、前近代日本史料の蒐集・研究・編纂を行う史料編纂所が連携して、近代以前に発生した地震・火山に関する史料を収集・分析し、データベースを構築・公開するため、地震火山史料連携研究機構が発足した。文理融合研究により、史料から新たな学理的価値を引き出し、近代的な計器観測では得られない歴史時代の災害のデータが得られる。その成果は社会的にも重要な地震や火山噴火の長期的予測にも活かされる。両研究所は全国共同利用・共同研究拠点であり、その成果は全国的にも波及することが期待される。(図は1855年の安政江戸地震後に出版された鯉絵)



ヒューマニティーズセンター

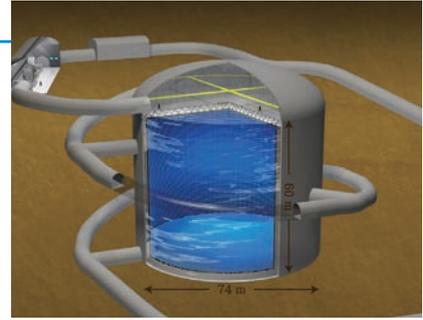
2017年（平成29年）7月1日より、法学政治学研究科、人文社会系研究科、総合文化研究科、教育学研究科、情報学環、東洋文化研究所、史料編纂所、附属図書館の8部局による連携研究機構として「ヒューマニティーズセンター（Humanities Center: HMC）」を設置した。HMCは、思想・歴史・言語・文学・教育・芸術・建築・生活等にわたる人文学及び隣接諸分野における卓越した研究者による部局横断的な新たな研究協創のプラットフォームを目指している。



(令和元年度)

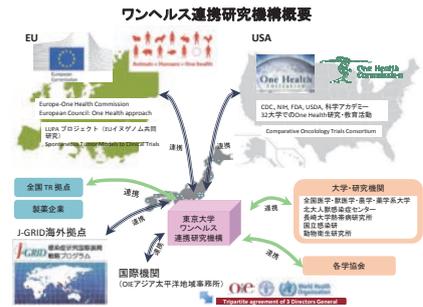
次世代ニュートリノ科学連携研究機構

次世代ニュートリノ科学連携研究機構（英語名：Next-generation Neutrino Science Organization, NNSO）は、本学の宇宙線研究所、カブリ数物連携宇宙研究機構および大学院理学系研究科の3つの機関の参加のもと、平成29年10月1日に発足。さらに、平成31年2月には地震研究所が新たに加わり、4機関の構成となった。本機構はニュートリノ研究や実験技術開発を通じ、ニュートリノ研究分野の未来開拓を行う。特に基幹設備となる「ハイパーカミオカンデ検出器」を建設し、「世界の中心となるニュートリノ研究拠点の創設」と「理論と実験・観測が強く連携した研究体制の構築」を目指す。



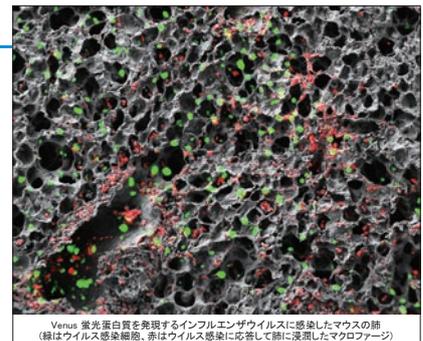
ワンヘルス連携研究機構

One Healthとは、ヒトと動物の健康は互いに類似及び密接に関連していることから、これまでのように医学、獣医学、農学、環境学など個別に推進するのではなく、一つの学問領域として総合的かつ協調的に発展させることが必要であるという国際的に認知された概念である。ワンヘルス連携研究機構は、One Healthの学問的基盤を整備し、我が国初の学術拠点を形成し、日本及びアジアの中心拠点として関連大学や研究機関とも連携して本学問領域の進展を図るとともに、先進諸外国の拠点とも連携・協働して国際的に本領域をリードする一翼を担うことを目指している。



感染症連携研究機構

感染症連携研究機構は、医科学研究所を主軸とし、医学系研究科、薬学系研究科、農学生命科学研究科、理学系研究科、工学系研究科、新領域創成科学研究科、生産技術研究所、総合文化研究科と連携することにより、革新的な予防法・診断法・治療法の開発と次世代の感染症研究を牽引する人材育成を実施し、また国内外の感染症発生状況を収集・分析し、正確な情報を社会へ向けて発信する。さらに研究資源、技術基盤、人材を横断的に融合する連携研究を推進し、新興・再興感染症を制圧することを目標とする。



バーチャルリアリティ教育研究センター

本センターは、バーチャルリアリティ（VR）に関する先導的基礎研究を推進するとともに、教育を含む様々な分野へのVRの応用展開を目指した総合的な教育研究基盤を整備することを目的としている。センターには、基盤研究部門、応用展開部門の2部門が置かれ、前者は、人間の知覚と心理についての基礎研究にはじまり、VRの要素技術研究、さらにはそれらの統合システム化技術など、VRの基盤研究を推進し、後者は、VRの社会実装や他研究分野での活用を促進するための技術移転、VRコンテンツ開発の支援など、VRの社会実装と文化創造を推進する。



微生物科学イノベーション連携研究機構

微生物科学イノベーション連携研究機構は、微生物科学に関連する多様な分野の研究者を結集した日本初の統合型微生物研究拠点である。「もの作り」、「環境・エネルギー」、「農業生産・生態系」ならびにそれらを横断しサポートする「基礎・基盤技術」の4つの分野において最先端の革新的微生物科学研究を展開するとともに、分野を超えた新たな学術的価値を創造する。また、産官学の連携の下、知の社会実装に向けた応用研究を加速させ、新産業の創出を目指し、当該分野における次世代の学術的・産業的発展を担う国際的イノベーション人材を養成・輩出する。



(令和元年度)

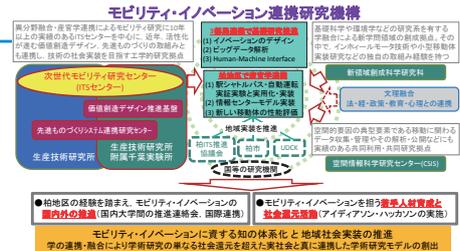
地域未来社会連携研究機構

地域未来社会連携研究機構は、地域の課題解決に関わる東大内の11の部局が連携し、統合したプラットフォームを構築することで、研究・地域連携・人材育成の3局面で相乗効果を発揮することを目的としている。駒場Iキャンパスの10号館4階の事務局を中心に、本郷、柏キャンパス、三重と北陸のサテライト拠点をつなぎ、研究と教育を展開している。自然環境学、地理学、都市工学、農学、経済学、社会学、空間情報学など、多様な分野の研究者によるフィールドワークの成果と、GIS（地理情報システム）によるビッグデータの解析やマッピング等を統合して、新たな「地域の知」を構築し、地域社会の未来を展望することを目指している。



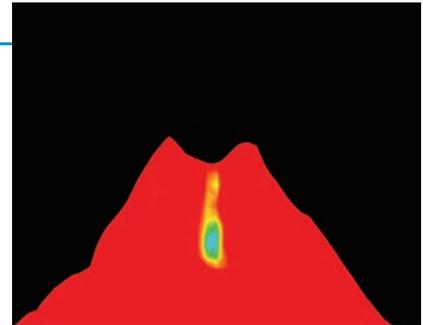
モビリティ・イノベーション連携研究機構

東京大学モビリティ・イノベーション連携研究機構（UTmobI）は、自動運転を中心とした革新的なモビリティ研究の日本における最先端の総合的な研究組織を目指して、生産技術研究所、新領域創成科学研究科、空間情報科学研究センターの三部局が連携する形で、柏キャンパスを主なフィールドとして活動している。イノベーションのデザイン、ビッグデータ解析、ヒューマンインタフェース（HMI）の基礎研究を推進し、学の連携・融合によるモビリティ・イノベーションに資する知の体系化と地域社会実装を推進する。



国際ミュオグラフィ連携研究機構

国際ミュオグラフィ連携研究機構は、地震研究所、医学部附属病院、工学系研究科、理学系研究科が連携することで、東京大学が世界に先駆けて実証した火山内部の透視イメージング技術（ミュオグラフィ）を発展させ、地震火山噴火予知、放射線診断治療、新たな地下・宇宙資源探査、大型建造物や文化遺産の非破壊調査などへの活用を目指した次世代透視技術の開発を進めている。本機構では産学官民の連携を進め、ミュオグラフィ技術シーズを還元することで社会の期待に応えることを目指している。



価値創造デザイン人材育成研究機構

現代文明が複雑さを増す中で、科学力と文化力を背景に、人間的な視点にたって新たな価値を創造する、制度、システム、製品、サービスなどのデザインのできる人材が求められている。本機構は、本郷、柏、駒場という三キャンパスに所在する、文理にわたる多様な分野を包含する研究科・研究所等が参画した横断的な体制と、重厚・多様な環境により、人材育成メソッドロジーの研究・開発→実践試行→フィードバックというプロセスを繰り返しながら、価値創造デザイン人材を育成するためのメソッドロジーを構築することをめざす。



情報セキュリティ教育研究センター

情報セキュリティ教育研究センターは、社会的に大きな課題となっているサイバーセキュリティの問題に対応すべく、情報理工学系研究科、工学系研究科、情報基盤センターの3部局が連携して2019年2月1日に発足した。本センターは、実学としてのシステムセキュリティと学問としてのセキュリティ基盤技術を包括的に研究することで、現在のセキュリティ技術の枠組みを超えた新たな情報セキュリティ技術体系を構築するとともに、先進的かつ実践的な情報セキュリティ教育体系の整備と次世代を担う人材育成を目指している。



(令和元年度)

教育研究施設	設置目的
総括プロジェクト機構	全学として推進すべき研究プロジェクトについて、総長直轄の寄付研究部門または研究部門を設け、総括することを目的とした研究組織。
地球観測データ統融合連携研究機構 (EDITORIA)	地球観測データ統融合に関する研究および教育を推進し、国内外の大学・研究機関との連携拠点の役割を果たすとともに、その発展に寄与することを目的とした研究組織。
創薬機構	我が国最大の公的化合物ライブラリーとスクリーニング基盤および創薬化学研究を担うユニットを活用し、学内外の研究者と広く連携した革新的な創薬研究の推進の中核を担う研究組織。
ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構	ナノ技術、量子科学およびITハードウェアの先端的融合領域におけるイノベーションの創出のための研究・教育を推進するとともに、国内外の大学・研究機関・企業との連携拠点の役割を果たすことにより、その発展に寄与することを目的とした研究組織。
海洋アライアンス	海に関わる教育研究の部局横断的なネットワーク組織。次世代を担う総合的人材の育成に取り組むとともに、海に関わる現代的課題の発掘と、その解決のためのシンクタンクの役割を果たすことにより、海洋関連分野における教育研究の国際的な核を形成することを目的としている。
トランスレーショナル・リサーチ・イニシアティブ	先端医療の基礎から応用、実践にいたる研究開発を効率的に進めること（＝トランスレーショナル・リサーチ：橋渡し研究）を主たる目的に、部局横断的に設置された研究組織である。学内におけるトランスレーショナル・リサーチに関わる研究者のコミュニケーション促進や諸課題の解決等を行い、基礎から実践への橋渡しだけでなく、実践から基礎への橋渡しにも貢献することを目指している。
高齢社会総合研究機構	Gerontology（ジェロントロジー）すなわち、個人のエイジング（加齢現象）や高齢化による社会構造の変化とその問題を総合的に理解し、個人と社会の高齢化にともなう諸問題の解決に取り組むための学際的・総合的・実践的な知の体系を創成し、現実社会の諸課題を解決する方法を研究開発し、またその過程を通じて獲得した新たな知識と技術を社会に還元することを目的とした研究組織。
生命科学ネットワーク	東京大学における生命科学の教育研究に携わる者全体のネットワークの構築、生命科学研究者のコミュニケーションの促進、生命科学分野の知識の統括・構造化および生命科学に関する教育の支援を行い、もって東京大学の生命科学系教育研究の発展に寄与することを目的としたネットワーク組織。
フューチャーセンター推進機構	柏の葉キャンパス駅前サテライトを活用して、情報発信、産公学連携、社会実験を推進し、新たな社会モデル創成のための教育研究を行う組織。
マイクロ・ナノ多機能デバイス研究ネットワーク	東京大学の複数の部局に渡るマイクロ・ナノ多機能デバイス及びそのソフトウェアの工学並びに関連科学の研究者のネットワークを形成し、この研究分野の研究者のコミュニケーションを促進し、学内外に渡る活動を通じて同研究分野の発展を図ることを目的とした組織。
日本・アジアに関する教育研究ネットワーク	地域やディシプリンを問わず、日本を含むアジアを対象とする研究者が部局の枠を超えて集まり、アジアに関わる教育や研究を推進するために設立されたネットワーク型組織。このネットワークを通じて、研究者間の協力および交流を活性化させ、東京大学におけるアジア教育・研究の発展とアジア諸国との友好に寄与することを目的とする。
ゲノム医科学研究機構	東京大学の卓越したゲノム科学、医科学、情報科学の研究者を結集し、関連部局等が連携、協力を図ることにより、発展著しいゲノム解析技術と情報解析技術とが生み出す革新的なゲノム医科学研究を推進し、その成果をゲノム医療として実装し社会へ還元するとともに、ゲノム科学・医科学と情報科学との融合による学際的領域の創成と人材育成を図る教育研究組織として、広く社会に貢献することを目的とした研究機構。
こころの多様性と適応の統合的研究機構	東京大学が豊富に有するこころの理解にかかわる研究者を結集して、こころの多様性と適応の統合的研究の発展を図り、総合人間科学の国際的拠点形成を目指すとともに、学融合的な分野の若手研究者を育成することにより、人と人が共感し協力しあうこころの健康社会の創成に貢献することを目的とした研究機構。
分子ライフィノベーション機構	東京大学がライフ・エネルギー分子技術に関する研究にかかわる研究者を結集して、関連部局及び国内外の研究機関や企業と連携し協力を図ることで、一体となってイノベーションを持続的に生み出す体制を推進することにより、高度な産業製品や低コストな医療を負担が少なく誰もが入手可能となり、成果物の輸出から雇用を増やすとともに、社会・産業改革の推進に活用する創出拠点を目指し、もって快適・健康長寿社会に資する産業と医療の実現に貢献することを目的とした研究機構。
スポーツ先端科学研究拠点	東京大学において蓄積されてきた学術成果を基盤としつつ、健康寿命の延伸、障がい者のQOL向上、アスリートの競技力向上などの社会的課題に分野横断的に取り組むことで、本学の学術成果を人類社会に還元することを旨とする卓越した全学的研究拠点。

(令和元年度)

附属図書館

東京大学には、本郷、駒場、柏それぞれのキャンパス拠点図書館である総合図書館、駒場図書館、柏図書館のほか、各学部・研究所等にもそれぞれ27の部局図書館があり、これら全体で「東京大学附属図書館」を構成している。多数の図書館・室からなる附属図書館は、「共働する一つのシステム」であることを理念に掲げ、東京大学における学習・教育・研究活動を多面的にサポートしている。

総合図書館は、歴史的に貴重な資料から最新資料までを幅広く所蔵しており、蔵書数など附属図書館の中では最大規模である。現在は総合図書館の機能を大幅に拡充する大規模改修工事を行っており、2017年7月には図書館前広場の地下に、対話ができる学習スペース「ライブラリープラザ」と300万冊規模の自動書庫を備えた総合図書館別館がオープンした。駒場図書館は、前期課程の学生にとって中心的な図書館であり、駒場キャンパスでの多彩な授業や学習に即した幅広い分野の学習用図書と自習環境が用意されている。柏図書館は、自動書庫を備え全学の自然科学系学術雑誌バックナンバーセンターの役割も担っている。部局図書館は、それぞれ学部・研究所等の特色を反映した個性豊かな図書館・室となっている。

附属図書館全体では960万冊以上の蔵書を有し、年間約17,000種類の雑誌を受け入れていると同時に、多様な電子的資料（データベース、電子ジャーナル等）も提供している。また、図書の購入希望や文献複写の申込と受取、調査質問などをWebからも行えるサービスの提供、情報基盤センターと連携し東京大学の研究成果を広く発信する「UTokyo Repository（東京大学学術機関リポジトリ）」の構築・拡充、そして2017年度からは東京大学デジタルアーカイブズ構築事業を推進し、学内における学術資産等のデジタル化と公開の支援に取り組むなど、時代に即したサービスを展開している。



文書館

文書館は、2014年4月に設置された、東京大学に関する文書を中心とした資料を保存・活用する組織である。文書館の前身は1974年に設置された東京大学百年史編集室であり、実質40年以上の歴史を持つ。2015年4月には公文書等の管理に関する法律に基づき国立公文書館等としての指定を受けた。

活動の柱は、東京大学の法人文書のうち歴史的に重要なもの（特定歴史公文書等）、及び、東京大学にゆかりの個人・団体等から寄贈される資料（歴史資料等）を保存・活用すること、そしてこれら所蔵資料の活用を図るためにデジタル・アーカイブを構築し情報発信をすること、である。また、こうした活動の理論的背景となる基礎研究や、学内関係機関・事業と連携した資料展示にも取り組んでいる。

2018年現在、国指定重要文化財を含む特定歴史公文書等約7,400点、歴史資料等約10,600点を収蔵しており、さらに学内で発行される刊行物も収集している。東京大学の歩みを多角的に理解し、将来像を考える基盤として、文書館の整備を進めていく。



(令和元年度)

附属病院

医学部附属病院

医学部附属病院の起源は、1858年（安政5年）神田お玉ヶ池種痘所の設立に始まり、以来名称は様々に変わったものの、現在まで「個々の患者にとって最適な医療」の提供を行うことを最大の目標として、日本の医学・医療の一大拠点としての役割を果たしてきた。

総合病院としてあらゆる分野の病気に対応出来るよう、内科、外科、感覚・運動機能科、小児・周産・女性科、精神神経科、放射線科、救急科の7診療部門の中に、循環器内科、消化器内科、胃・食道外科、整形外科・脊椎外科、小児科など38の診療科を有し、診療を支える部門として、薬剤部、看護部、検査部、手術部、放射線部、集中治療部、企画情報運営部、事務部などの中央施設部門を設置している。また、特定機能病院としての役割を果たせるよう、様々な最新医療機器を備え、先端的な医療を行うと共に、東京都災害拠点病院および地域がん診療連携拠点病院として、地域医療の一翼を担っている。

病床数は、1,228床（一般病床1,180床、精神病床48床）を有し、平成30年度は入院患者353,647人、外来患者685,122人（ともに延べ数）が診療を受けた。この中で入院、外来、検査、手術などの医療施設と臨床系の研究施設が機能している。さらに次世代の優れた医療人の育成を行なうため、学生教育だけでなく卒後教育、生涯教育など、人材育成と新しい診療技術の研究開発に取り組んでいる。



医科学研究所附属病院

医科学研究所附属病院は、医科学研究所の前身であった伝染病研究所の時代に、感染症の基礎研究と臨床をつなぐ役割を果たす病院として1894年に設立された。1967年に医科学研究所へ改組後の附属病院は、先端医療の開発を担う病院機能を段階的に整備しながら現在に至っている。造血器腫瘍を含むがん、感染症、免疫疾患が主たる診療対象であり、通常診療と並行してゲノム医療、遺伝子治療、造血幹細胞移植を含む細胞治療、再生医療などの医療技術を駆使した先端医療を実践している。また、附属病院は先端医療研究センターを始め幹細胞治療研究センター、ヒトゲノム解析センターなど所内各種センターとの共同作業を通じて研究所と相互連携している。

基礎研究の成果を臨床試験へ展開する橋渡し研究（TR）では、先端医療研究センターで前臨床研究やプロトコル作成が行われ、附属病院で実施する体制を構築している。そのため附属病院にTR・治験センターなどの各種TR支援組織、研究所には遺伝子・細胞治療センター（CGCT）がそれぞれ設置されており、2019年TR・早期臨床試験用に全面改修した一病棟の再稼働と相俟って先端医療開発というミッションを遂行している。



（令和元年度）

本郷地区キャンパス建物配置図

本郷地区キャンパス

0m 100m 200m 300m



1 安田講堂	17 山上会館龍岡門別館	34 総合研究棟	54 病院・入院棟A
2 山上会館	18 産学連携プラザ	35 法学政治学系総合教育棟	55 病院・入院棟B
3 三四郎池(育徳園心字池)	19 御殿下グラウンド	36 文3号館	56 病院・中央棟北
4 中央食堂(地下)	20 硬式野球場	37 赤門総合研究棟	57 病院・中央棟東
5 第2食堂	21 農学部グラウンド	38 文学部アネックス	58 病院・中央棟南
6 本部棟	22 御殿下記念館	39 経済学研究科棟	59 病院・中央診療棟1
7 総合図書館本館	学生支援センター	40 国際学術総合研究棟	60 病院・中央診療棟2
8 総合図書館別館	バリアフリー支援室	41 経済学研究科学術交流棟・小島ホール	61 病院・臨床研究棟西
9 七徳堂	キャリアサポート室	42 教育学部	62 病院・臨床研究棟東
10 第2本部棟	23 コミュニケーションセンター	43 医1号館	63 分子ライフィノベーション棟
留学生支援室	24 陸橋	ハラスメント相談所	64 病院・管理・研究棟
日本語教育センター	25 テニスコート	高大接続研究開発センター	65 病院・臨床研究棟A
大学総合教育研究センター	26 テニスコート	ニューロインテリジェンス国際研究機構	66 病院・南研究棟
公共政策連携研究部・教育部	27 アントレプレナープラザ	44 医2号館本館	67 病院・臨床試験棟
本郷保健センター	28 向ヶ岡ファカルティハウス	45 医・総合中央館(図書館)	68 病院・臨床研究棟北
未来ビジョン研究センター	29 伊藤国際学術研究センター	46 医3号館	69 病院・設備管理棟
11 懐徳館	伊藤謝恩ホール	47 医3号館別棟	70 薬学部本館
12 育徳堂(弓道場)	エグゼクティブ・マネジメント・プログラム室	48 医・生命科学実験棟	71 薬学系総合研究棟
13 プレハブ研究A棟(第二食堂隣)	未来ビジョン研究センター	49 医4号館	72 薬学部資料館
学生相談ネットワーク本部	30 法文1号館	50 医5号館	73 先端創薬棟
14 弥生講堂	31 法文2号館	51 医・教育研究棟	74 工・列品館
15 弥生講堂アネックス	32 法3号館	52 医・国際共同研究棟	75 工1号館
16 広報センター	33 法4号館	53 病院・外来診療棟	76 工2号館



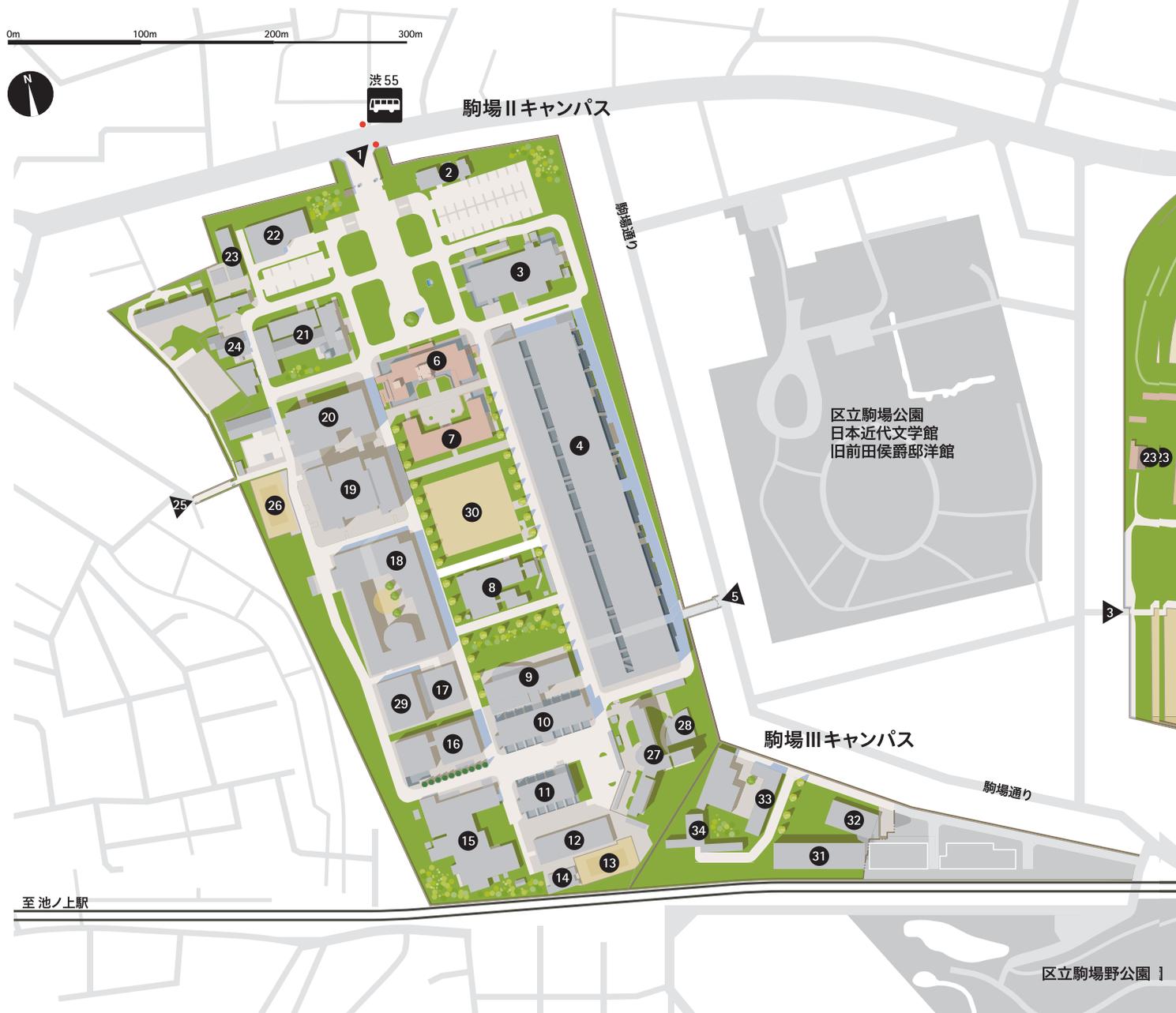
本郷地区キャンパスへの経路

- 本郷三丁目駅(東京メトロ丸ノ内線)より徒歩8分
- 本郷三丁目駅(都営地下鉄大江戸線)より徒歩6分
- 湯島駅又は、根津駅(東京メトロ千代田線)より徒歩8分
- 東大前駅(東京メトロ南北線)より徒歩1分
- 春日駅(都営地下鉄三田線)より徒歩10分
- 御茶ノ水駅(JR中央線、総武線)より
 <地下鉄利用>東京メトロ丸ノ内線(池袋行)→
 「本郷三丁目」駅下車
 東京メトロ千代田線(取手方面行)→
 「湯島」駅又は「根津」駅下車
 <都バス利用>茶51駒込駅南口又は、東43荒川土手操車所前行→
 「東大赤門前、東大正門前、東大農学部前」下車
 <学バス利用>学07東大構内行→「龍岡門、東大病院前、東大構内」下車
- 上野駅(JR山手線等)より
 <都バス利用>学01東大構内行→「龍岡門、東大病院前、東大構内」下車
- 御徒町駅(JR山手線等)より
 <都バス利用>都02大塚駅前又は、上69小滝橋車庫前行→
 「湯島四丁目、本郷三丁目駅前」下車

77 工3号館	97 工・超高压電子顕微鏡室	117 生命科学総合研究棟	140 低温センター
78 工4号館	98 I-REF棟	118 動物医療センター	
79 工5号館	99 理1号館(東棟)	119 生物生産工学研究センター	
80 工6号館	Go Globalセンター	120 フードサイエンス棟	
81 工7号館	100 理1号館(中央棟)・小柴ホール	121 生命科学総合研究棟B	
82 工8号館	101 理1号館(西棟)	122 蛋白質研究棟	
83 工9号館 総合研究機構	素粒子物理国際研究センター	123 情報学環・学際情報学府	
84 工10号館	102 理2号館	124 情報学環・福武ホール	
85 工11号館	103 理3号館	125 情報学環・ダイワユビキタス学術研究館	
86 工12号館	104 理4号館	126 地震研究所1号館	
87 工12号館別館	105 理7号館	127 地震研究所2号館	
88 工13号館	106 理・化学館	128 地震研究所3号館	
89 工14号館	107 農1号館	129 定量生命科学研究所	
90 武田先端知ビル 武田ホール 大規模集積システム設計教育研究センター	108 農2号館	130 東洋文化研究所	
91 工・船舶運動性能試験水槽	109 農2号館別館	131 社会科学研究所	
92 工・船型試験水槽	110 農3号館	132 史料編纂所	
93 工・キャビテーショントンネル	アジア生物資源環境研究センター	133 総合研究博物館	
94 工・ものづくり実験工房	111 農5号館	134 タンデム加速器研究棟	
95 工・動力実験装置室	112 農6号館	135 環境安全研究センター	
96 工・風工学実験室	113 農7号館A棟	136 環境安全研究センターアネックス	
	114 農7号館B棟	137 アイソトープ総合センター	
	115 農学生命科学図書館	138 情報基盤センター	
	116 農学資料館	139 情報基盤センター別館	

駒場地区キャンパス建物配置図

駒場地区キャンパス



駒場II・駒場IIIキャンパス

- | | |
|-------------------------------------|---------------------------|
| ▲ 1 正門 | 19 先端科学技術研究センター3号館南棟 |
| 2 車庫棟 | 20 先端科学技術研究センター3号館 |
| 3 1号館(風洞実験棟) | 21 試作工場 |
| 4 生産技術研究所研究棟(B~F棟) | 22 設備センター |
| ▲ 5 東門 | 23 埋蔵文化財調査室 |
| 6 先端科学技術研究センター13号館 | 24 生協食堂 |
| 7 先端科学技術研究センター14号館 | ▲ 25 西門 |
| 8 15号館 | 26 テニスコート |
| 9 生産技術研究所総合研究実験棟(An棟)
コンベンションホール | 27 インターナショナル・ロッジ駒場ロッジ別館 |
| 10 生産技術研究所総合研究実験棟(As棟) | 28 ロッジ多目的ホール |
| 11 T棟 | 29 駒場オープンラボラトリー |
| 12 生産技術研究所図書棟 | 30 ユニバーシティ広場 |
| 13 テニスコート | 31 インターナショナル・ロッジ駒場ロッジ本館 |
| 14 59号館 | 32 インターナショナル・ロッジ駒場ロッジA棟 |
| 15 生産技術研究所S棟(60年記念館) | 33 インターナショナル・ロッジ駒場ロッジB棟 |
| 16 連携研究棟(CCR棟) | 34 インターナショナル・ロッジ駒場ロッジC・D棟 |
| 17 生産技術研究所食堂・会議室 | |
| 18 先端科学技術研究センター4号館 | |

駒場Iキャンパスへの経路

- 渋谷駅(JR山手線等)より
<私鉄利用> 京王井の頭線(吉祥寺方面行)→「駒場東大前」駅下車
- 下北沢駅(小田急線)及び明大前駅(京王線)より
<私鉄利用> 京王井の頭線(渋谷方面行)→「駒場東大前」駅下車

駒場II・駒場IIIキャンパスへの経路

- 代々木上原駅(小田急線・東京メトロ千代田線)より徒歩12分
- 東北沢駅(小田急線)より徒歩8分
- 駒場東大前駅西口(京王井の頭線)より徒歩10分
- 池ノ上駅(京王井の頭線)より徒歩10分



駒場Iキャンパス

▲ 1 正門	18 2号館	37 8号館	51 駒場図書館
▲ 2 坂下門	19 12号館	バリアフリー支援室	52 柏蔭舎
▲ 3 西門	20 11号館	38 9号館	53 数理科学研究科棟
▲ 4 北門	21 13号館	39 21 Komaba Center for Educational Excellence (21 KOMCEE)	54 仮設体育館
▲ 5 裏門	22 14号館	a. West	55 第二グラウンド
▲ 6 炊事門	23 三味堂	国際化教育支援室駒場支部	56 テニスコート
▲ 7 梅林門	24 15号館	グローバルイノベーションオフィス	57 テニスコート
● 8 アドミニストレーション棟	25 16号館	b. East	58 野球場
● 9 駒場博物館	26 駒場国際教育研究棟	40 課外活動共用施設	59 ラグビー場
● 10 101号館	27 17号館	41 学生会館	60 第一グラウンド
● 11 1号館	28 3号館	42 ロッカー棟	61 テニスコート
● 学生相談所	29 温室	43 トレーニング体育館	62 駒場コミュニケーション・プラザ
● 進学情報センター	30 5号館	44 全学共同利用施設	a. 北館
● 12 情報教育棟A	31 アドバンスト・リサーチ・ラボラトリー	45 第二体育館(工事中)	b. 南館
● 13 情報教育棟B	32 格技場	46 第一体育館	c. 和館
● 14 駒場保健センター	33 弓道場	47 男女共同参画支援施設	63 初年次活動センター
● 15 102号館	34 7号館	48 キャンパスプラザA棟	64 数理アネックス
● 16 講堂	35 10号館	49 キャンパスプラザB棟	
● 17 駒場ファカルティ・ハウス	36 18号館	50 多目的ホール	

柏地区キャンパス



柏キャンパスへの経路

- 柏の葉キャンパス駅西口(つくばエクスプレス線)より
 <東武バス利用>
 西柏03流山おおたかの森駅東口行(一部「東大西」止まり)→「東大前」、「東大西」下車
 西柏04江戸川台駅東口行(国立がん研究センター経由)→「東大前」、「東大西」下車
 西柏10江戸川台駅東口行(みどり台中央経由)→「東大前」、「東大西」、「東大西門前」下車
 <徒歩> 約25分
- 柏駅西口(JR常磐線、東京メトロ千代田線)より
 <東武バス利用>
 西柏01国立がん研究センター行(県民プラザ経由)→「東大西」、「東大前」下車
 柏44国立がん研究センター行(税関研修所経由)→「国立がん研究センター」下車
- 江戸川台駅東口(東武アーバンパークライン)より
 <東武バス利用>
 西柏04柏の葉キャンパス駅西口行(国立がん研究センター経由)→「東大西」、「東大前」下車
 西柏10柏の葉キャンパス駅西口行(みどり台中央経由)→「東大西門前」、「東大西」、「東大前」下車
- 常磐自動車道 柏IC 千葉方面出口から国道16号線へ500m先「十余二工業団地入口」交差点を右

柏キャンパス

① 物性研極限光学実験棟	⑨ 柏ゲストハウス	⑮ 柏保健センター	⑳ 大気海洋研海洋観測機器棟
② 物性研ショートパルス強磁場実験棟	⑩ 食堂(カフェテリア)	⑯ 食堂(プラザ 憩い)	㉑ 第2総合研究棟
③ 物性研低温・多重極限実験棟	⑪ 環境安全研究センター柏支所	㉒ 物性研ロングパルス強磁場実験棟	㉒ 大気海洋研加速器実験棟
④ 新領域生命棟 生命データサイエンスセンター	⑫ 新領域基盤科学実験棟	㉓ 学生相談所 ピアサポートルーム	㉓ 生研千葉実験所研究実験棟Ⅰ
⑤ 新領域基盤棟 なんでも相談コーナー 柏分室 バリアフリー支援室本郷支所柏分室	⑬ 情報生命科学実験棟 生命データサイエンスセンター	㉔ 売店(生協)	㉔ 生研千葉実験所研究実験棟Ⅱ
⑥ 物性研究所	⑭ 柏図書館	㉕ 売店・食堂(生協)	㉕ 生研千葉実験所デンセングリティ構造モデルスペース/ホワイティⅡ
⑦ 宇宙線研究所	⑮ 総合研究棟	㉖ 共同利用棟	
⑧ 物性研先端分光実験棟	⑯ 中央口	㉗ カブリ数物連携宇宙研究機構棟	
	⑰ 新領域環境棟	㉘ 大気海洋研究所	
	国際化教育支援室柏支部	㉙ 食堂(お魚倶楽部はま)	



柏の葉駅前キャンパス

- ⑳ 柏の葉キャンパス駅前サテライト

柏の葉駅前キャンパスへの経路

- 柏の葉キャンパス駅(つくばエクスプレス線)より徒歩1分



柏IIキャンパス

- ㉖ 生涯スポーツ健康科学研究センター
- ㉗ インターナショナル・ロッジ 柏ロッジ
- ㉘ (産総研) AIデータセンター棟
- ㉙ (産総研) 社会イノベーション棟
- ㉚ 産学官民連携棟

柏IIキャンパスへの経路

- 柏の葉キャンパス駅西口(つくばエクスプレス線)より
 <東武バス利用> 西柏02柏駅西口行又は、西柏05高田車庫行
 →「柏の葉公園中央」、「柏の葉高校前」下車
 西柏03流山おおたかの森駅東口行
 →「柏の葉高校前」下車
 <徒歩> 約15分
- 柏駅西口(JR常磐線、東京メトロ千代田線)より
 <東武バス利用> 西柏01国立がん研究センター行
 (柏の葉公園経由)
 →「柏の葉高校前」下車
 西柏02柏の葉キャンパス駅西口行又は、
 柏44国立がん研究センター行
 (税関研修所経由)
 →「柏の葉高校前」、「柏の葉公園中央」下車

白金台キャンパス



- | | |
|-------------------------|------------------------------|
| ① 1号館
白金キャンパスなんでも相談室 | ⑬ クレストホール |
| ② 2号館 | ⑭ ヒトゲノム解析センター |
| ③ 3号館 | ⑮ テニスコート |
| ④ 4号館 | ⑯ 近代医科学記念館 |
| ⑤ 動物センター | ⑰ 白金ホール |
| ⑥ アムジェンホール | A 附属病院 A 棟 |
| ⑦ 総合研究棟 | B 附属病院 B 棟 |
| ⑧ 臨床研究 A 棟 | C 附属病院 C 棟 |
| ⑨ 治療ベクター開発センターユニット | a インターナショナル・ロジック 白金台ロジック A 棟 |
| ⑩ 研究棟 (別館) | b インターナショナル・ロジック 白金台ロジック B 棟 |
| ⑪ 合同ラボ棟 | c インターナショナル・ロジック 白金台ロジック C 棟 |
| ⑫ 旧ゲノム解析センター | ▲ 表門 |
| | ▲ 西門 |

白金台キャンパスへの経路

- 白金台駅(東京メトロ南北線・都営地下鉄三田線)より徒歩1分
- 目黒駅東口(JR山手線)より
 <都バス利用>品93大井競馬場前行→「白金台駅前」下車
 黒77千駄ヶ谷駅前行又は、橋86新橋駅前行・東京タワー行
 →「東大医科研究病院西門」下車
- <東急バス利用>東98東京駅丸の内南口行→「白金台駅前」下車
 <徒歩>15分
- 品川駅(JR山手線等)より
 <都バス利用>品93目黒駅前行→「白金台駅前」下車
- 広尾駅(東京メトロ日比谷線)より
 <都バス利用>黒77又は、橋86目黒駅前行
 →「東大医科研究病院西門」下車

中野キャンパス

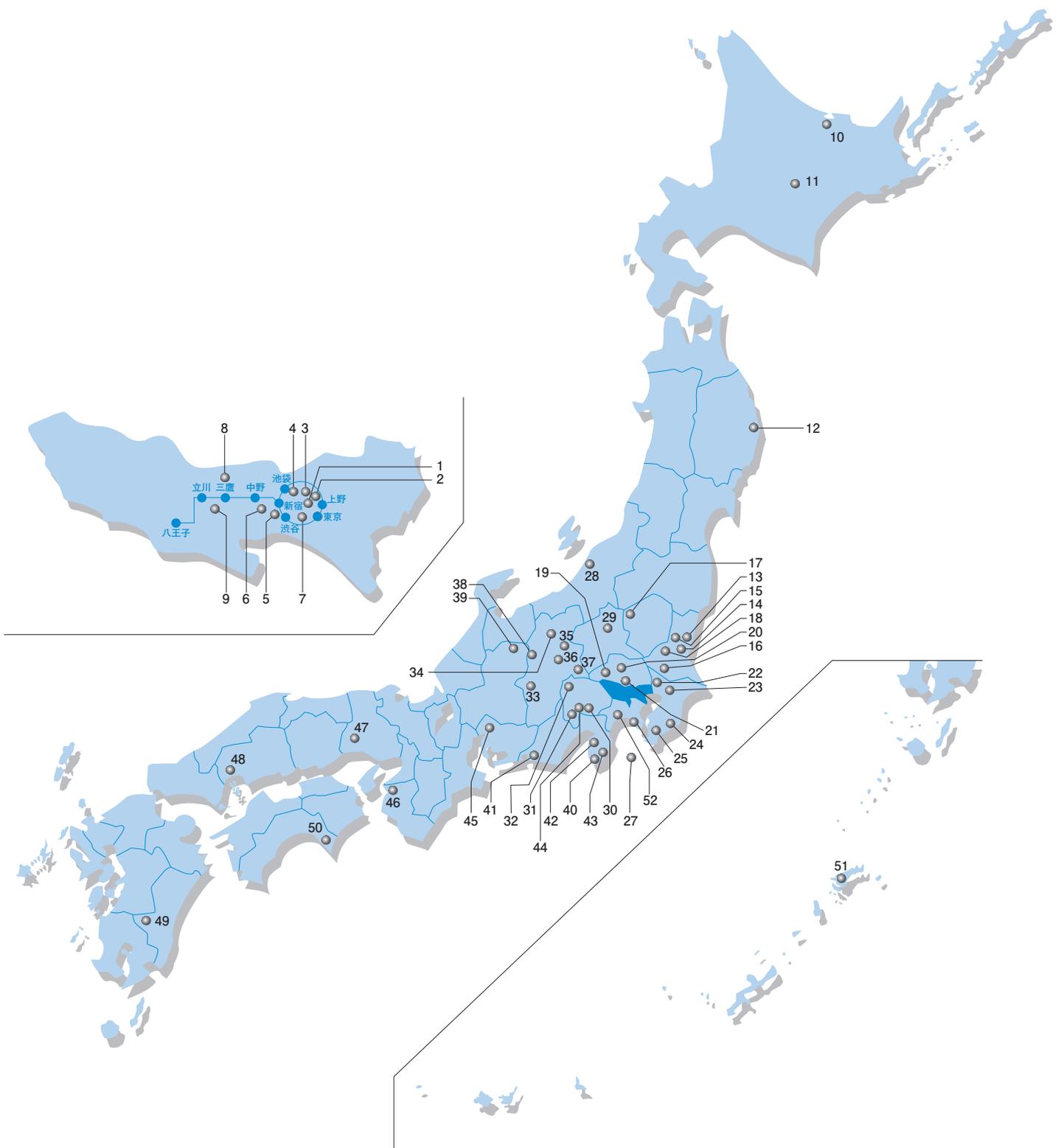


教育学部附属中等教育学校

- ▲ 1 正門
- 2 本校舎
- 3 総合教育棟
- 4 プール・武道場
- 5 体育館
- 6 テニスコート
- 7 東京高校記念館
- 8 屋外運動場

中野キャンパスへの経路

- 中野新橋駅(東京メトロ丸ノ内線)より徒歩10分
- 西新宿五丁目駅(都営地下鉄大江戸線)より徒歩15分
- 幡ヶ谷駅(京王線)より徒歩20分
- 新宿駅西口(JR山手線等)より
 <京王バス利用>宿32校成会聖堂前行、宿33永福町行又は、
 宿35校成病院行(約10分)
 →「東大附属前」又は「南台一丁目」下車すぐ
 ※新宿駅西口17番乗り場



- | | |
|-----------|--|
| 1 本郷キャンパス | 本部事務、附属図書館、法学政治学研究所・法学部、医学系研究科・医学部、医学部附属病院、工学系研究科・工学部、人文社会系研究科・文学部、理学系研究科・理学部、経済学研究科・経済学部、教育学研究科・教育学部、薬学系研究科・薬学部、情報理工学系研究科、情報学環・学際情報学府、公共政策学連携研究部・教育部、東洋文化研究所、社会科学研究所、史料編纂所、総合研究博物館、環境安全研究センター、国際化教育支援室、日本語教育センター、大学総合教育研究センター、本郷保健センター、素粒子物理国際研究センター、未来ビジョン研究センター、高大接続研究開発センター、東京カレッジ、ニューロインテリジェンス国際研究機構等 |
| 2 浅野キャンパス | 工学系研究科・工学部、理学系研究科・理学部、低温センター、アイソトープ総合センター、情報基盤センター、大規模集積システム設計教育研究センター、総合研究博物館タンデム加速器研究棟 |
| 3 弥生キャンパス | 農学生命科学研究科・農学部、農学生命科学研究科附属動物医療センター、地震研究所、定量生命科学研究所、生物生産工学研究センター、アジア生物資源環境研究センター等 |
| 4 小石川地区 | 理学系研究科附属植物園、総合研究博物館小石川分館 |

5	駒場地区キャンパス	総合文化研究科・教養学部、数理科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、駒場保健センター、インターナショナル・ロッジ、国際化教育支援室駒場支部等
6	中野キャンパス	教育学部附属中等教育学校
7	白金台キャンパス	医科学研究所、同附属病院、インターナショナル・ロッジ等
8	田無地区	農学生命科学研究科附属生態調和農学機構、農学生命科学研究科附属演習林田無演習林
9	三鷹地区	理学系研究科附属天文学教育研究センター
10	人文社会系研究科附属	北海文化研究常呂実習施設
11	農学生命科学研究科附属	演習林北海道演習林
12	大気海洋研究所附属	国際沿岸海洋研究センター
13	工学系研究科	原子力専攻、物性研究所附属中性子科学研究施設
14	農学生命科学研究科附属	牧場
15	農学生命科学研究科附属	放射線育種場共同利用施設
16	地震研究所附属	観測開発基盤センター筑波地震観測所
17	理学系研究科附属	植物園日光分園
18	工学系研究科附属	柿岡教育研究施設
19	農学生命科学研究科附属	演習林秩父演習林
20	地震研究所附属	観測開発基盤センター堂平地震観測所
21	理学系研究科附属	原子核科学研究センター（和光分室）
22	柏キャンパス	物性研究所、宇宙線研究所、大気海洋研究所、新領域創成科学研究科、空間情報科学研究センター、環境安全研究センター（柏支所）、柏保健センター、カブリ数物連携宇宙研究機構、生産技術研究所附属千葉実験所、柏図書館、柏地区共通事務センター、国際化教育支援室柏支部等
	柏Ⅱキャンパス	生涯スポーツ健康科学研究センター、運動場、インターナショナル・ロッジ、産学官民連携棟
	柏の葉駅前キャンパス	フューチャーセンター推進機構
23	検見川キャンパス	検見川総合運動場・検見川セミナーハウス、薬学系研究科附属薬用植物園
24	農学生命科学研究科附属	演習林千葉演習林
25	地震研究所附属	観測開発基盤センター鋸山地殻変動観測所
26	理学系研究科附属	臨海実験所、地震研究所附属観測開発基盤センター油壺地殻変動観測所
27	地震研究所附属	観測開発基盤センター伊豆大島火山観測所
28	地震研究所附属	観測開発基盤センター弥彦地殻変動観測所
29	数理科学研究科	玉原国際セミナーハウス
30	農学生命科学研究科附属	演習林富士癒しの森研究所
31	地震研究所附属	観測開発基盤センター富士川地殻変動観測所
32	宇宙線研究所附属	明野観測所
33	理学系研究科附属	天文学教育研究センター木曾観測所
34	地震研究所附属	観測開発基盤センター信越地震観測所
35	地震研究所附属	観測開発基盤センター浅間火山観測所
36	地震研究所附属	観測開発基盤センター小諸地震火山観測所
37	地震研究所附属	観測開発基盤センター八ヶ岳地球電磁気観測所
38	宇宙線研究所附属	乗鞍観測所、同鈴蘭連絡所
39	宇宙線研究所附属	神岡宇宙素粒子研究施設、宇宙線研究所附属重力波観測研究施設、カブリ数物連携宇宙研究機構神岡分室
40	農学生命科学研究科附属	演習林樹芸研究所
41	農学生命科学研究科附属	水産実験所
42	戸田寮	
43	下賀茂寮	
44	山中寮内藤	セミナーハウス
45	農学生命科学研究科附属	演習林生態水文学研究所
46	地震研究所附属	観測開発基盤センター和歌山地震観測所
47	物性研究所附属	極限コヒーレント光科学研究センター軌道放射物性研究施設播磨分室
48	地震研究所附属	観測開発基盤センター広島地震観測所
49	地震研究所附属	観測開発基盤センター霧島火山観測所
50	地震研究所附属	観測開発基盤センター室戸地殻変動観測所
51	医科学研究所附属	奄美病害動物研究施設
52	海洋アライアンス	平塚総合海洋実験場



○ 最寄り駅 (徒歩またはバス接続)
 ■ のりかえ駅
 最寄り駅からの経路は各キャンパス配置図をご覧ください。

東京大学アクセスマップ